医療介護総合確保促進法に基づく
福島県計画

令和７年２月
福島県

１．計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

令和７年（2025 年）にいわゆる「団塊の世代」が全て 75 歳以上となる超高齢社会を見据え、県民一人一人が医療や介護が必要となっても、できるだけ住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、「第八次福島県医療計画」、「第九次福島県介護保険事業支援計画」及び「福島県地域医療構想」に掲げた施策のうち、「効率的で質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」に向けた令和６年度の事業計画を策定する。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

福島県における医療介護総合確保区域については、県北区域（8 市町村）、県中区域（12 市町村）、県南区域（9 市町村）、会津区域（13 市町村）、南会津区域（4 市町村）、相双区域（12 市町村）、いわき区域（1 市）の地域とする。

☑２次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

（※２次医療圏は南会津を会津と一体とし、会津・南会津医療圏として設定。）

☐２次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：　　）

(3) 計画の目標の設定等

■福島県全体

１．目標

① **地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、**
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

地域で不足する医療機能を確保するため、医療機関における病床機能の転換等に必要な施設・設備を整備し、医療機関相互の役割分担・連携の推進に取り組む。

在宅医療を充実させるため、「キビタン健康ネット」等のＩＣＴ（情報通信技術）を活用した病院、診療所、歯科診療所、薬局、介護施設等の連携を始めとした医療と介護の連携推進に取り組む。

地域の医療提供体制を確保していくため、各地域医療構想調整会議において機能分化・連携についての協議を行う。機能分化の進まない原因を分析し、関係機関と連携をしながら、病床確保の必要量に向けた取組について議論を進めていく。

○地域医療構想で記載する令和７年度の医療機能ごとの病床の必要量※暫定数値

医療機能	現状値（H27）	必要病床数（R7）
高度急性期	1,219 床	1,538 床
急性期	12,140 床	5,380 床
回復期	1,699 床	5,157 床
慢性期	4,229 床	3,322 床

② **居宅等における医療の提供に関する目標**

病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、介護施設等の連携を促進し、医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、２４時間３６５日対応の在宅医療体制の構築を推進する。

地域において包括的かつ継続的な在宅医療が提供できるように、多職種連携による在宅医療提供の拠点の整備を推進する。

在宅での療養生活を支える医療・介護従事者の確保・養成に取り組む。

在宅医療・介護連携の推進に関しては、地域医師会等の関係機関との連携が重要となるため、県は関係機関との調整を行いながら、市町村及び地域包括支援センターが在宅医療・介護連携を推進できるよう支援する。

指標名	現状値	目標値	備考
退院支援担当者を配置している診療所・病院数	69 (R2 年)	80 (R8 年)	医療施設調査
訪問診療を実施している診療所･病院数	304 (R2 年)	330 (R8 年)	医療施設調査
			NDB オープンデータ

訪問診療を受けた患者数（人口 10 万対）	9851.7 人 (R3 年度)	16,775.5 人 (R8 年度)	
往診を実施している診療所･病院数	276 (R2 年)	300 (R8 年)	医療施設調査
看取り数 （人口 10 万対）	220.3 (R3 年度)	220.3 (R8 年度)	NDB オープンデータ

（出典：第八次福島県医療計画）

③　介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第九次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

指標名	現状値	目標値
介護老人福祉施設の整備数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人福祉施設の整備計画数（累計）	13,778 人 (R5 年度末)	14,363 人 (R8 年度)
介護老人保健施設の整備数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人保健施設の整備計画数（累計）	7,413 人 (R5 年度末)	7,473 人 (R8 年度)

（出典：第九次福島県介護保険事業支援計画）

④　医療従事者の確保に関する目標

地域医療を確保するために必要となる医療従事者の確保・養成を図り、離職防止、復職の支援に取り組むとともに、職務環境の改善にも取り組む。

医療従事者の地域連携の強化、資質向上及び医療従事者の養成、基礎教育に携わる人材育成に取り組む。

指標名	現状値	目標値
医療施設従事医師数（人口 10 万対） ※出典：医師・歯科医師・薬剤師調査	218.7 人 (R4 年度)	令和 4 年度以上 (R6 年度)
病院勤務の常勤医師数 ※出典：福島県保健福祉部調べ	2,354 人 (R5 年度)	令和 5 年度以上 (R6 年度)
看護職員数（人口 10 万対） ※出典：衛生行政報告例	1,346.6 人 (R4 年度)	令和 4 年度以上 (R6 年度)

⑤　介護従事者の確保に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、参入促進、資質の向上及び労働環境・処遇の改善の視点から、介護従事者の確保・育成に取り組むとともに、介護サービスの向上及び離職防止の支援にも取り組む。

指標名	現状値	目標値

介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 ※現状値は、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」より また、目標値は、第９次福島県介護保険事業支援計画の介護サービス見込量による推計厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値	33,401 人 (R4 年度)	34,519 人 (R6 年度) (需要推計数)

（出典：第九次福島県介護保険事業支援計画）

⑥　勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、実態把握を図るとともに、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

指標名	現状値	目標値
時間外労働時間 年間 960 時間超の医師が在籍する医療機関	10 医療機関 (R5 年度)	9 医療機関 (R6 年度)

（出典：福島県保健福祉部調べ）

２．計画期間

令和６年４月１日～令和７年３月 31 日

■県北区域

（市町村数：4 市 3 町 1 村　人口：465,894 人　高齢化率：32.3%）※令和２年国勢調査結果

１．目標

①　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

急性期病床から回復期病床への転換等、不足する医療機能を確保するために必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携の推進に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和７年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
404 床	1,462 床	1,667 床	452 床

（資料：福島県地域医療構想）

地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて行う病床の最適化に取り組む際の財政支援を実施する。

②　居宅等における医療の提供に関する目標

在宅療養支援病院等のさらなる拡充を図ることを目指す。機能強化型・連携型在宅療養支援病院を含めて、地域における在宅療養の支援に関する連携体制の構築を目指す。

③　介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第九次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④　医療従事者の確保に関する目標

人口 10 万人あたりの医療施設従事医師数は全国平均を上回っているが、県立医大を除いた場合は県平均を下回り不足している。また、看護職員も同様に不足しているため、医療従事者の確保に取り組む。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数	786 人(R5 年度)	R5 年度以上

（※出典：福島県保健福祉部調べ）

⑤　介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率は毎月 3.3 程度で推移しており、依然として介護人材不足が続いているため、介護従事者の確保に取り組む。（有効求人倍率（R6 年 3 月）：3.39（福島所）、2.78（二本松所））

⑥　勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

２．計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

■県中区域

（市町村数：3 市 6 町 3 村　人口：519,577 人　高齢化率：29.1%）※令和２年国勢調査結果

１．目標

①　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

不足している回復期病床を確保するため、急性期病床の機能転換の支援に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和 7 年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
469 床	1,640 床	1,404 床	1,130 床

（資料：福島県地域医療構想）

地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて行う病床の最適化に取り組む際の財政支援を実施する。

②　居宅等における医療の提供に関する目標

退院可能な患者が在宅等へ移行出来ない課題を抽出し、不足している医療資源がある場合はそれを補う対策を行っていく。医療機関、訪問看護ステーション、薬局、介護施設間の連携を促進し、在宅医療体制の構築を推進する。

③　介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第九次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④　医療従事者の確保に関する目標

第八次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数	677 人(R5 年度)	R5 年度以上

（資料：福島県保健福祉部調べ）

⑤　介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率は（R6 年 3 月）：3.52（郡山所）、2.70(須賀川所)など依然として介護人材不足が顕著であることから、介護従事者の確保に取り組む。

⑥　勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

２．計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

■県南区域

（市町村数：1 市 4 町 4 村　人口：138,770 人　高齢化率：30.9%）※令和２年国勢調査結果

１．目標

①　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

病院数及び病床数が少なく、回復期リハビリテーション病床などの回復期機能や、療養病床などの慢性期機能を担う医療提供体制が不足しているため、これらを担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和 7 年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
100 床	387 床	247 床	155 床

（資料：福島県地域医療構想）

地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて行う病床の最適化に取り組む際の財政支援を実施する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療に取り組む医療従事者の確保や質の向上のための研修開催を支援する。市町村と連携して詳細な地域分析を行い、在宅医療の推進における課題の把握及び対策の検討に努める。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第九次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

人口 10 万対の県南地域の医師数は福島県及び全国の医師数を大きく下回っている。また、歯科医師、看護師・准看護師も福島県及び全国と比較すると少ない状況にあり、地域医療の担い手の確保が課題となっていることから、福島県医師確保計画及び福島県看護職員需給計画に基づき、ニーズに合った医療従事者の確保を目指す。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数	134 人(R5 年度)	R5 年度以上

（資料：福島県保健福祉部調べ）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率は人材不足が常態化している状況にあることから、引き続き介護事業者の確保に取り組む。（有効求人倍率（R6 年 3 月）：2.41（白河所））

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

２．計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

■会津区域

（市町村数：2 市 8 町 3 村　人口：232,140 人　高齢化率：35.3%）※令和２年国勢調査結果

１．目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和７年度の医療機能ごとの病床の必要量

（南会津区域含む※会津・南会津区域は一体の構想区域のため）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
256 床	849 床	846 床	508 床

（資料：福島県地域医療構想）

地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて行う病床の最適化に取り組む際の財政支援を実施する。

②　居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、在宅医療を担う医療従事者の確保、養成や普及啓発に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの運用を支援し、在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

③　介護施設等の整備に関する目標

第九次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、計画的な介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④　医療従事者の確保に関する目標

第八次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数	316 人(R5 年度)	R5 年度以上

（資料：福島県保健福祉部調べ）

）

⑤　介護従事者の確保に関する目標

会津区域では高齢化率が高く、介護人材の更なる確保が必要である。介護関連職種の有効求人倍率（R6 年３月）も 3.81（会津若松所）など、人材不足が続いている状況にあることから介護従事者の確保に取り組む。（

⑥　勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

２．計画期間

令和６年４月１日～令和７年３月 31 日

■南会津区域

（市町村数：3 町 1 村　人口：24,263 人　高齢化率：43.4%）※令和２年国勢調査結果

１．目標

①　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和 7 年度の医療機能ごとの病床の必要量

（会津区域含む※会津・南会津区域は一体の構想区域のため）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
256 床	849 床	846 床	508 床

（資料：福島県地域医療構想）

地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて行う病床の最適化に取り組む際の財政支援を実施する。

②　居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、在宅医療を担う医療従事者の確保、養成や普及啓発に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの運用を支援し、在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

③　介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第九次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④　医療従事者の確保に関する目標

第八次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数	10 人(R5 年度)	R5 年度以上

（資料：福島県保健福祉部調べ）

⑤　介護従事者の確保に関する目標

南会津区域は県内で一番高齢化がすすんでおり、ハローワークに募集しても地元から応募が少ないなど、依然として人材不足が続いている状況にあることから介護従事者の確保に取り組む。（有効求人倍率（R6 年 3 月）：3.40（南会津所））

⑥　勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間

短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

２．計画期間

令和６年４月１日～令和７年３月 31 日

■相双区域

（市町村数：2 市 7 町 3 村　人口：119,577 人　高齢化率：34.8%）※令和２年国勢調査結果

１．目標

①　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

医療福祉施設の再開支援を最優先に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和７年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
45 床	233 床	243 床	204 床

【参考】避難地域の復興により流出が収束した場合

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
88 床	408 床	403 床	250 床

（資料：福島県地域医療構想）

地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて行う病床の最適化に取り組む際の財政支援を実施する。

②　居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療に従事する医師等、医療従事者及び介護施設の従事者の確保に努める。

③　介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第九次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④　医療従事者の確保に関する目標

相双圏域における医療機関従事医師数及び看護職員数を震災前の水準まで回復させることを目指します。長期的には復興を考慮した医療需要に対応できるよう、医療人材の育成、資質向上、確保定着を目指す。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数	87 人(R5 年度)	R5 年度以上

（資料：福島県保健福祉部調べ）

）

⑤　介護従事者の確保に関する目標

相双区域では区域で介護従事者を確保することが困難な状況が続いており、被災地介護施設再開等支援事業により県内外からの応援職員を受け入れて施設の運営をしている施設もある。

介護関連職種の有効求人倍率は、改善傾向にあるものの依然として介護人材不足が続いている状況であることから、介護従事者の確保に取り組む。（有効求人倍率（R6 年 3 月）：3.89（相双所））

⑥　勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

２．計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

■いわき区域

（市町村数：1 市　人口：332,931 人　高齢化率：31.5%）※令和２年国勢調査結果

１．目標

①　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携の推進に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和 7 年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
264 床	809 床	750 床	873 床

（資料：福島県地域医療構想）

地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて行う病床の最適化に取り組む際の財政支援を実施する。

②　居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療体制の充実を目指し、在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所、往診及び訪問診療を実施している診療所・病院数、往診及び訪問診療の利用数を現状より増加させる。本人が希望した場合、自宅や老人ホームで最後を迎えられるように取組を進める。多職種連携ネットワークの充実を図るため、関係者の意識啓発及び在宅医療に従事する人材育成を推進する。

③　介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第九次福島県介護保険事業支援計画等において予定している介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④　医療従事者の確保に関する目標

第八次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数	315 人(R5 年度)	R5 年度以上

（資料：福島県保健福祉部調べ）

⑤　介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が高い状況で常態化しており、介護人材不足が顕著であるため、介護従事者の確保に取り組む。（有効求人倍率（R6 年 3 月）：3.60（いわき所））

⑥　勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

２．計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

(4) 目標の達成状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

２．事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

福島県地域医療対策協議会等において、関係団体からの意見聴取を実施。

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、福島県地域医療対策協議会及び福島県高齢者福祉施策推進会議等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

３．計画に基づき実施する事業

事業区分１－１：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
事業区分１－２：地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
事業区分２　　：居宅等における医療の提供に関する事業
事業区分４　　：医療従事者の確保に関する事業
事業区分６　　：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

事業の区分	Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
事業名	【No.1(医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業 【総事業費(計画期間の総額)】 6,000,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域
事業の実施主体	病院、福島県
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日
背景にある医療・介護ニーズ	2025年(令和7年)には「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護需要が増加することが見込まれる。そのため、県内各地域で必要とされる医療機能の提供体制を整備することが必要となり、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備支援が有効となる。
アウトカム指標	地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数 ※暫定推定値

医療機能	現状(H27)	必要病床数(R7)
高度急性期	1,219床	1,538床
急性期	12,140床	5,380床
回復期	1,699床	5,157床
慢性期	4,229床	3,322床

事業の内容	地域に不足する回復期機能への病床機能の転換を図る病院に対し、施設及び施設整備を補助する。
アウトプット指標	・施設設備整備支援医療機関数：１機関
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関における地域に必要となる病床機能への転換等に係る施設設備整備支援を行い、病床の機能分化・連携を促す。
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)	

事業に要する費用の額				
金額	総事業費（A＋B＋C）		(千円) 6,000,000	
	基金	国(A)	(千円) 465,104	うち過年度残額(千円) 465,104
		都道府県(B)	(千円) 232,552	うち過年度残額(千円) 232,552
		計(A＋B)	(千円) 697,656	うち過年度残額(千円) 697,656
	その他（C）		(千円) 5,302,344	

事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 465,104	うち過年度残額 （千円） 465,104
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
事業名	【No.2(医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための解体等支援事業 【総事業費(計画期間の総額)】 6,000,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域
事業の実施主体	病院、福島県
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日
背景にある医療・介護ニーズ	2025年(令和7年)には「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護需要が増加することが見込まれる。そのため、県内各地域で必要とされる医療機能の提供体制を整備することが必要であり、調整会議で今後の方針について協議を行っているところである。地域の医療需要を見据えて、今後の方針を協議して行くにあたり、病床規模のダウンサイジングの検討も必要である。
アウトカム指標	地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数 ※暫定推定値

医療機能	現状(H27)	必要病床数(R7)
高度急性期	1,219床	1,538床
急性期	12,140床	5,380床
回復期	1,699床	5,157床
慢性期	4,229床	3,322床

事業の内容	地域医療構想の達成に向けて、過剰となる機能の病床の削減に伴い不要となる病室を他の用途へ変更(機能転換以外)するために必要な改修及び解体に要する費用を支援する。
アウトプット指標	・解体支援医療機関数：１機関
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関における地域に必要となる病床機能への転換等に係る解体支援を行い、病床の機能分化・連携を促す。
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)	

事業に要する費用の額				
金額	総事業費（A＋B＋C）		(千円) 6,000,000	
	基金	国(A)	(千円) 5,833	うち過年度残額(千円) 5,833
		都道府県(B)	(千円) 2,917	うち過年度残額(千円) 2,917
		計(A＋B)	(千円) 8,750	うち過年度残額(千円) 8,750
	その他（C）		(千円) 5,991,250	

<table>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">基金充当額(国費)における公民の別(注２)</td><td>公</td><td>(千円)
0</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>(千円)
5,833</td><td>うち過年度残額
(千円)
5,833</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等(注３)
(千円)
0</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.3(医療分)】
病院向け病床機能分化連携のための経営セミナー</td><td colspan="2">【総事業費
(計画期間の総額)】
1,439千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">全県域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">2025年(令和7年)には「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護需要が増加することが見込まれる。そのため、県内各地域で必要とされる医療機能の提供体制を整備することが必要となり、病院経営セミナーや地域医療構想に係る勉強会等を開催し、病床機能の転換や機能分化・連携への取組を促すことが有効となる。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数
※暫定推定値
<table><tr><th>医療機能</th><th>現状
(H27)</th><th>必要病床数
(R7)</th></tr><tr><td>高度急性期</td><td>1,219床</td><td>1,538床</td></tr><tr><td>急性期</td><td>12,140床</td><td>5,380床</td></tr><tr><td>回復期</td><td>1,699床</td><td>5,157床</td></tr><tr><td>慢性期</td><td>4,229床</td><td>3,322床</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">地域医療構想の実現に向け、不足する医療機能への転換など医療提供体制の整備を推進していくため、診療報酬の影響など、医療機能の転換に伴う病院経営上の影響を学ぶ場を提供し、病床機能の転換や機能分化。連携への取組について検討を促す</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・経営セミナーの開催回数：１回
・県主催研修会：未定</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">必要な病床機能を整備と過剰な病床機能の削減を進めることができ、地域に必要な病床量を達成することができる。</td></tr>
<tr><td>地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>(千円)
1,439</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国(Ａ)</td><td>(千円)
959</td><td>うち過年度残額
(千円)
959</td></tr>
<tr><td>都道府県
(Ｂ)</td><td>(千円)
480</td><td>うち過年度残額
(千円)
480</td></tr>
<tr><td>計(Ａ＋Ｂ)</td><td>(千円)
1,439</td><td>うち過年度残額
(千円)
1,439</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>(千円)
0</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">基金充当額(国費)における公民の別(注２)</td><td>公</td><td>(千円)
0</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>(千円)
959</td><td>うち過年度残額
(千円)
959</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等(注３)
(千円)
0</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

事業の区分	Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
事業名	【No.4(医療分)】 地域医療構想アドバイザー活用事業 【総事業費(計画期間の総額)】 742千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域
事業の実施主体	福島県
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日
背景にある医療・介護ニーズ	2025年(令和7年)には「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護需要が増加することが見込まれる。そのため、県内各地域で必要とされる医療機能の提供体制を整備することが必要となり、地域医療構想アドバイザーが調整会議に参加することで助言等を行い、病床の機能分化・連携を推進するための協議を活性化させることが有効となる。
アウトカム指標	地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数 ※暫定推定値

医療機能	現状(H27)	必要病床数(R7)
高度急性期	1,219床	1,538床
急性期	12,140床	5,380床
回復期	1,699床	5,157床
慢性期	4,229床	3,322床

事業の内容	地域医療構想アドバイザーを養成し、調整会議に派遣する。
アウトプット指標	・地域医療構想アドバイザー派遣：３調整会議
アウトカムとアウトプットの関連	必要な病床機能を整備と過剰な病床機能の削減を進めることができ、地域に必要な病床量を達成することができる。
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)	

事業に要する費用の額				
金額	総事業費（A＋B＋C）		(千円) 742	
	基金	国(A)	(千円) 494	うち過年度残額(千円) 494
		都道府県(B)	(千円) 248	うち過年度残額(千円) 248
		計(A＋B)	(千円) 742	うち過年度残額(千円) 742
	その他（C）		(千円) 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	(千円) 494	うち過年度残額(千円) 494
		民	(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0
			うち受託事業等(注３)(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="4">Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.5(医療分)】
医療機能再編支援事業</td><td>【総事業費
(計画期間の総額)】
20,000千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="4">全県域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="4">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="4">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="4">2025年(令和7年)には「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護需要が増加することが見込まれる。そのため、県内各地域で必要とされる医療機能の提供体制を整備することが必要となり、民間コンサル等による診療データ等の分析を行い、病院や診療所の医療提供体制における課題及び医療機関の機能を適切に把握し、各医療機関の病床機能分化・連携等の検討を支援することが有効となる。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数
※暫定推定値
<table>
<tr><th>医療機能</th><th>現状
(H27)</th><th>必要病床数
(R7)</th></tr>
<tr><td>高度急性期</td><td>1,219床</td><td>1,538床</td></tr>
<tr><td>急性期</td><td>12,140床</td><td>5,380床</td></tr>
<tr><td>回復期</td><td>1,699床</td><td>5,157床</td></tr>
<tr><td>慢性期</td><td>4,229床</td><td>3,322床</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="4">民間のコンサルティング事業者に委託し、地域における議論に資するデータ分析及び将来の収支シミュレーション等を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="4">・コンサルティング等による病床機能分化・連携等の検討支援数：４</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="4">必要な病床機能を整備と過剰な病床機能の削減を進めることができ、地域に必要な病床量を達成することができる。</td></tr>
<tr><td>地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>(千円)
20,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国(Ａ)</td><td>(千円)
13,333</td><td>うち過年度残額
(千円)
13,333</td></tr>
<tr><td>都道府県
(Ｂ)</td><td>(千円)
6,667</td><td>うち過年度残額
(千円)
6,667</td></tr>
<tr><td>計(Ａ＋Ｂ)</td><td>(千円)
20,000</td><td>うち過年度残額
(千円)
20,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>(千円)
0</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">基金充当額(国費)における公民の別(注２)</td><td>公</td><td>(千円)
0</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>(千円)
13,333</td><td>うち過年度残額
(千円)
13,333</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等(注３)
(千円)
13,333</td><td>うち過年度残額
(千円)
13,333</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="2">Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【No.6(医療分)】
地域医療提供体制強化事業</td><td>【総事業費
(計画期間の総額)】
80,643千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="2">全県域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="2">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="2">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="2">本県では医療資源が偏在している中で、不足又は将来不足が見込まれる医療機能を充足させる必要がある。
地域医療高雄の実現と雨、医療機能の維持・強化が必要な分野の施設・設備を整備し、良質かつ適切な治療を早期に実施することにより、円滑な退院支援・在宅移行を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="2">地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数
※暫定推定値
<table>
<tr><th>医療機能</th><th>現状
(H27)</th><th>必要病床数
(R7)</th></tr>
<tr><td>高度急性期</td><td>1,219床</td><td>1,538床</td></tr>
<tr><td>急性期</td><td>12,140床</td><td>5,380床</td></tr>
<tr><td>回復期</td><td>1,699床</td><td>5,157床</td></tr>
<tr><td>慢性期</td><td>4,229床</td><td>3,322床</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="2">（１）がん医療
がん診療を実施する医療機関に必要な設備整備に係る経費を支援する。

（２）小児医療
小児医療を担う施設が行う設備整備に必要な費用を支援する。
ただし補助対象は診療所に限定する。

（３）周産期医療
院内助産所または助産師外来を有する、もしくはこれらの新規開設を予定する医療機関に必要な施設・設備整備に係る経費を支援する。
ただし、浜通り以外の医療機関を対象とする。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="2">事業実施施設数
（１）がん医療　２件
（２）小児医療　１５件
（３）周産期医療　３件</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="2">県内で医療機能の維持・強化が必要となる分野を中心に事業を実施したことで、より効率的な執行につなげていく。</td></tr>
<tr><td>地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
80,643</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
53,762</td><td>うち過年度残額
（千円）
53,762</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
26,881</td><td>うち過年度残額
（千円）
26,881</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
80,643</td><td>うち過年度残額
（千円）
80,643</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額（国費）における公民の別（注２）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
53,762</td><td>うち過年度残額
（千円）
53,762</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等（注３）
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

事業の区分	Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.7(医療分)】 医療提供体制を確保・維持するための整備支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 69,307千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	病院、診療所			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	県内に置いて医師が都市部に集中するなど、医師が偏在している中で、地域で不足している医療機能及び将来不足が予想される医療機能を充実させる必要がある。			
アウトカム指標	・初期救急医療機関の増加　１施設 ・県内の認定産業異数の増加　１名 ・在宅医療実施医療機関の増加　２施設			
事業の内容	地域で不足している医療確保のため、診療所の改修又は承継に係る費用を支援する。			
アウトプット指標	施設設備整備事業者数　４施設			
アウトカムとアウトプットの関連	医業承継診療所施設設備整備支援事業により医業承継成立後に診療所を新規開業するための施設・設備整備を補助することで医業承継成立件数及び承継希望医の増加に寄与する。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 69,307	
		基金　国（Ａ）	（千円） 46,204	うち過年度残額 （千円） 46,204
		基金　都道府県（Ｂ）	（千円） 23,103	うち過年度残額 （千円） 23,103
		基金　計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 69,307	うち過年度残額 （千円） 69,307
		その他（Ｃ）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 46,204	うち過年度残額 （千円） 46,204
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.8(医療分)】
ＩＣＴを活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
(計画期間の総額)】
19,800千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">全県域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">福島県医療福祉情報ネットワーク協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するためには、医療機関・介護施設間のネットワーク構築による相互連携が不可欠である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="4">①キビタン健康ネットへの年間アクセス数
R2:614,775件 → R6:775,000件 → (R12:1,015,000件)
②キビタン健康ネットによる情報共有に同意した患者の同意件数累計
R2: 46,257件 → R6: 153,000件 → (R12: 219,000件)
※①②ともに福島県総合計画（2022年→2030年）に掲げる指標</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するため、医療機関・介護施設等で切れ目のない連携を可能とするよう、ICTを活用した地域医療連携ネットワークシステムである「キビタン健康ネット」によるシステムの改修を行い、医療情報連携の促進を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・地域医療連携ネットワークの改修に対する支援　１箇所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">「キビタン健康ネット」の機能強化を図ることで、質が高く切れ目のない医療サービスの提供体制の構築が図られ、年間アクセス数・患者同意件数も増加する。</td></tr>
<tr><td>地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>(千円)
19,800</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国(Ａ)</td><td>(千円)
9,900</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
(Ｂ)</td><td>(千円)
4,950</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td>計(Ａ＋Ｂ)</td><td>(千円)
14,850</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>(千円)
4,950</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">基金充当額(国費)における公民の別(注２)</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
9,900</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等(注３)
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

事業の区分	Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.9(医療分)】 病院の入院患者への歯科保健医療推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	病院、診療所			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向け、限られた医療資源を効率的・効果的に活用し、医療機能の分化と連携を推進するため、医療機関へ入院中の患者に対して早期に歯科医療を行うことで、入院患者の合併症の防止、入院期間の短縮等を図る必要がある。 このため、病院が口腔ケアチームを編成、運営することが有効となる。			
アウトカム指標	アウトカム指標：事業実施病院の平均在院日数の短縮 H29:13.14日　→　R~~2~~6:13.00日			
事業の内容	入院中の患者に対して早期に歯科医療を行い入院期間の短縮を図るため、患者に合わせ効率的に治療するための治療計画を作成する口腔ケアチームの編成、運営等を支援する。			
アウトプット指標	・補助実施件数　病院　７か所			
アウトカムとアウトプットの関連	口腔ケア対象患者へ早期に介入することにより、口腔合併症の軽減や予防、増悪の抑止を行うとともに平均入院期間の短縮や再入院のリスク軽減を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 14,000	
		基金 国(Ａ)	（千円） 9,333	うち過年度残額 （千円） 9,333
		基金 都道府県 （Ｂ）	（千円） 4,667	うち過年度残額 （千円） 4,667
		基金 計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 14,000	うち過年度残額 （千円） 14,000
		その他（Ｃ）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 9,333	うち過年度残額 （千円） 9,333
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.10(医療分)】 １２誘導心電図伝送システム導入促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 49,209千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	県、医療機関及び消防機関			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県は急性心筋梗塞の死亡率が男女とも全国で最も高い状況にあるため、治療に至る時間を短縮し、救命率を向上する必要がある。急性期の治療効果を上げ、速やかに回復期へ移行することが求められている。			
アウトカム指標	アウトカム指標：急性心筋梗塞死亡率 H23:(男)34.7 (女)15.5 → R6:(男)34.7以下、(女)15.5以下			
事業の内容	急性心筋梗塞を発症した疑いがある患者の搬送から医療機関での治療開始までの時間を短縮するため、モデル的に選定した医療機関及び消防機関に１２誘導心電図伝送システムを導入する。			
アウトプット指標	・病院到着から再灌流までの時間 R1:91分 → R6:91分以下			
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関及び消防機関に１２誘導心電磁伝送システムを導入することでDTBTの短縮を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	(千円) 49,209	
		基金 国(Ａ)	(千円) 32,806	うち過年度残額 (千円) 32,806
		基金 都道府県 (Ｂ)	(千円) 16,403	うち過年度残額 (千円) 16,403
		基金 計(Ａ＋Ｂ)	(千円) 49,209	うち過年度残額 (千円) 49,209
		その他（Ｃ）	(千円) 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 32,806	うち過年度残額 (千円) 32,806
			うち受託事業等(注３) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	Ⅰ-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.11(医療分)】 地域医療情報ネットワーク推進助成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 225,080千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	病院、福島県、福島県医療福祉情報ネットワーク協議会			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進し、「医療機関完結型の医療」から「地域完結型の医療」へと移行する中で、機能の異なる診療所や病院などが相互に繋がるネットワーク、医療と介護が繋がるネットワークが重要となる。			
アウトカム指標	①キビタン健康ネットへの年間アクセス数 R2：614,775件 → R6：775,000件 →（R12：1,015,000件） ②キビタン健康ネットによる情報共有に同意した患者の同意件数累計 R2：46,527件 → R~~5~~6：153,000件 →（R12：219,000件） ※①②ともに福島県総合計画（2022年→2030年）に掲げる設定指標			
事業の内容	医療機関・介護施設等で切れ目のない連携を可能とし、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するため、福島県における全県的な地域医療連携ネットワークシステムである「キビタン健康ネット」において、地域の中核病院等が新たに情報提供施設となる場合に、診療情報を他施設へ常時情報公開するために必要となる機器の整備に対して支援を行う。			
アウトプット指標	地域医療情報ネットワーク推進助成事業による支援件数　４施設			
アウトカムとアウトプットの関連	本事業実施により、情報提供施設を中心として、周辺の関連施設や地域住民の情報連携の維持、強化につなげる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 225,080	
		基金 国(A)	（千円） 54,026	うち過年度残額 （千円） 54,026
		基金 都道府県(B)	（千円） 27,014	うち過年度残額 （千円） 27,014
		基金 計(A＋B)	（千円） 81,040	うち過年度残額 （千円） 81,040
		その他（C）	（千円） 144,040	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 54,026	うち過年度残額 （千円） 54,026
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ｉ－２　地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業			
事業名	【No.12(医療分)】 病床機能再編支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 71,820千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県内の病院			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。			
アウトカム指標	令和６年度の基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数　２医療機関　→　１医療機関 削除する病床　急性期病床　９９床削減			
事業の内容	複数の医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合に参加する医療機関に対し、減少する病床数に応じた給付金を支給する。			
アウトプット指標	・対象となる医療機関数　４医療機関			
アウトカムとアウトプットの関連	事業実施により、地域医療構想の達成に向けた医療機関における病床再編・統合の実施を支援し、急性期機能および回復期機能の集約を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	(千円) 71,820	
		基金　国(Ａ)	(千円) 71,820	うち過年度残額 (千円) 38,304
		都道府県(Ｂ)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		計(Ａ＋Ｂ)	(千円) 71,820	うち過年度残額 (千円) 38,304
		その他（Ｃ）	(千円) 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 71,820	うち過年度残額 (千円) 38,304
			うち受託事業等(注３) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.13(医療分)】 在宅医療推進協議会の設置・運営			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,634千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少・高齢化の進行、労働力人口の減少を見据え、不足する回復期病床を確保し、質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。			
アウトカム指標	訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 R1：94,856　→　R6：94,856以上			
事業の内容	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する協議会を設置・運営する。			
アウトプット指標	・協議会開催回数　県全体１回、方部別６回（６方部×１回）			
アウトカムとアウトプットの関連	各地域において、関係団体等との連携により、在宅医療に係る課題の協議、検討及び情報共有等を通じて在宅医療提供体制を強化することで、取り数（レセプト件数）の増加を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 6,634	
		基金　国(A)	（千円） 4,412	うち過年度残額 （千円） 4,412
		都道府県 (B)	（千円） 2,207	うち過年度残額 （千円） 2,207
		計(A＋B)	（千円） 6,619	うち過年度残額 （千円） 6,619
		その他（C）	（千円） 15	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 4,412	うち過年度残額 （千円） 4,412
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.14(医療分)】 在宅医療推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。			
アウトカム指標	訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 R1：94,856　→　R6：94,856以上			
事業の内容	医療機関及び医療関係団体等が①地域包括ケア・在宅医療に関わる従事者の連携・資質向上に資する研修会、②在宅医療やかかりつけ医等の普及・啓発に資する取組、③医療従事者向け在宅医療導入研修、④訪問診療医のグループや急変時受入医療機関による連携に向けた情報交換会を実施する場合の経費を支援する。			
アウトプット指標	・協議会開催回数　県全体１回、方部別６回（６方部×１回）			
アウトカムとアウトプットの関連	各地域において、関係団体等との連携により、在宅医療に係る課題の協議、検討及び情報共有等を通じて在宅医療提供体制を強化することで、取り数（レセプト件数）の増加を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 10,000	
		基金　国(A)	（千円） 6,666	うち過年度残額 （千円） 6,666
		基金　都道府県 (B)	（千円） 3,334	うち過年度残額 （千円） 3,334
		基金　計(A＋B)	（千円） 10,000	うち過年度残額 （千円） 10,000
		その他（C）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 6,666	うち過年度残額 （千円） 6,666
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.15(医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,368千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県（福島県歯科医師会）			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後さらなる増加が見込まれる在宅医療の提供が必要な者に対して、適切な歯科医療及び歯科医管理（専門的口腔ケア含む）が供給できるよう、在宅歯科医療に係る提供体制の強化及び他職種連携の推進が必要となる。 このため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科希望者への相談窓口の運営や他分野との連携体制を構築することが有効となる。			
アウトカム指標	訪問歯科診療所等の紹介数 H29：92件　→　R6：130件			
事業の内容	在宅歯科医療における医科や介護などの他職種との連携体制をより効率的に推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者への相談窓口の運営や他分野との連携体制を構築する。 また、地域住民へ効果的に事業の周知ができるように広報活動を行う。			
アウトプット指標	・在宅歯科医療連携室の設置・運営　１ヶ所 ・在宅歯科医療連携室運営会議　１回			
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療提供体制の強化を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 7,368	
		基金　国（A）	（千円） 4,912	うち過年度残額 （千円） 4,912
		都道府県 （B）	（千円） 2,456	うち過年度残額 （千円） 2,456
		計（A＋B）	（千円） 7,368	うち過年度残額 （千円） 7,368
		その他（C）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0

		民	（千円） 4,912	うち過年度残額 （千円） 4,912
			うち受託事業等（注３） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.16(医療分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県訪問看護連絡協議会			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要。			
アウトカム指標	訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 R1：94,856　→　R6：94,856以上			
事業の内容	患者が自宅で安定した療養生活を送る上で不可欠な訪問看護の提供体制構築を推進するため、県内の訪問看護事業所を支援する役割を担う訪問看護連絡協議会が実施する取組（訪問看護に係る相談窓口設置、訪問看護に関する課題等を検討する会議開催）に対して支援する。			
アウトプット指標	・検討会開催回数　年12回			
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護関係団体等との連携により、訪問看護に係る課題の協議、検討及び情報共有等を通じて訪問看護提供体制を強化することで、看取り件数（レセプト件数）の増加を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 4,000	
		基金 国(A)	（千円） 2,666	うち過年度残額 （千円） 2,666
		基金 都道府県 (B)	（千円） 1,334	うち過年度残額 （千円） 1,334
		基金 計(A＋B)	（千円） 4,000	うち過年度残額 （千円） 4,000
		その他（C）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 2,666	うち過年度残額 （千円） 2,666
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.17(医療分)】
地域連携体制支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
(計画期間の総額)】
8,000千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">全県域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">看取り数（レセプト件数）の増加
H27：2,598件　→　R6：2,900件</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">病院が新たに退院調整部門を設置し、専従職員（看護師、社会福祉士又は精神保健福祉士）の配置に係る人件費に対して支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・新たに退院調整部門を設置する病院数　５</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">医療機関の退院支援担当者の配置を支援し、地域における円滑な在宅移行を図ることで、看取り数（レセプト件数）の増加を図る。</td></tr>
<tr><td>地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>(千円)
8,000</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国(Ａ)</td><td>(千円)
5,333</td><td>うち過年度残額
(千円)
5,333</td></tr>
<tr><td>都道府県
(Ｂ)</td><td>(千円)
2,667</td><td>うち過年度残額
(千円)
2,667</td></tr>
<tr><td>計(Ａ＋Ｂ)</td><td>(千円)
8,000</td><td>うち過年度残額
(千円)
8,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>(千円)
0</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額(国費)における公民の別(注２)</td><td>公</td><td>(千円)
0</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td>民</td><td>(千円)
5,333</td><td>うち過年度残額
(千円)
5,333</td></tr>
<tr><td></td><td>うち受託事業等(注３)
(千円)
0</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.18(医療分)】 多職種連携による薬局・薬剤師の在宅医療サービス推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,650千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	一般社団法人福島県薬剤師会			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、薬剤師は残薬削減、重複投与防止、相互作用防止や副作用の早期発見など薬学的治験で貢献することができる。 しかし、在宅医療における薬剤師の業務が、他職種や患者家族等に十分に理解されていない状況にあるため、他職種や患者家族等に薬剤師の有用性を理解してもらう必要がある。			
アウトカム指標	居宅療養管理指導料算定薬局数 R5:387件　→　R6:387件以上			
事業の内容	他職種が行う在宅訪問に薬剤師が同行し、薬局薬剤師と在宅医療に関わる多職種との連携を強化して、在宅医療における薬剤師の有用性を実感してもらうとともに、医療職種や地域住民に対して薬剤師による在宅訪問業務のＰＲを実施し、薬剤師業務の普及を図る。 また、在宅訪問に関わる薬剤師の研修を実施するとともに、在宅経験の浅い薬剤師に経験豊富な薬剤師が同行し指導を行うことにより、在宅利用に対応できる薬剤師の育成につなげる。			
アウトプット指標	・薬剤師の無料訪問同行依頼件数　１５０件			
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師及び他職種がそれぞれの職能及び役割を理解することにより、在宅患者訪問薬剤管理指導料・居宅療養管理指導料の算定薬局件数の増加が見込まれるとともに、多職種連携の拡充や適正な薬物療法の提供が図られ、在宅医療の機能強化が推進される。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 6,650	
		基金　国（Ａ）	（千円） 4,433	うち過年度残額 （千円） 4,433
		基金　都道府県（Ｂ）	（千円） 2,217	うち過年度残額 （千円） 2,217
		基金　計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 6,650	うち過年度残額 （千円） 6,650
		その他（Ｃ）	（千円） 0	

<table>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">基金充当額(国費)における公民の別(注２)</td><td>公</td><td>(千円)
0</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>(千円)
4,433</td><td>うち過年度残額
(千円)
4,433</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等(注３)
(千円)
4,433</td><td>うち過年度残額
(千円)
4,433</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.19(医療分)】 医療と介護の連携強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	病院、診療所、訪問看護ステーション、居宅介護施設			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けた在宅医療を推進するためには、医療機関・介護施設間のネットワーク構築による相互連携が不可欠である。			
アウトカム指標	訪問看護件数 R5:568,294件　→　R6：568,294件以上			
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた在宅医療を推進するため、地域包括ケアシステムの構築に必要な、在宅患者の情報を共有するための経費を支援する。			
アウトプット指標	・支援施設数　10施設			
アウトカムとアウトプットの関連	医療・介護施設間において、ICTを活用した在宅患者の情報共有を図ることで、質が高く切れ目のない医療サービスの提供体制の構築、及び医療従事者の負担軽減が図られ、訪問看護の件数の増加に繋がる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 5,000	
		基金　国（Ａ）	（千円） 1,666	うち過年度残額 （千円） 1,666
		基金　都道府県（Ｂ）	（千円） 834	うち過年度残額 （千円） 834
		基金　計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 2,500	うち過年度残額 （千円） 2,500
		その他（Ｃ）	（千円） 2,500	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 1,666	うち過年度残額 （千円） 1,666
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.20(医療分)】 福島県在宅医療・介護連携支援センター整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 18,558千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県（福島県医師会）			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	市町村には医療を担う部門が無いことにより、医療と介護の連携が進んでいない自治体が多い中で、高齢化の進展や、病床機能の分化に伴う慢性期患者の在宅移行により、在宅医療の需要が増加すると推計されていることから、関係者の連携及び人材の育成を支援し、適切な医療と介護サービスが提供できるよう体制整備を強化する必要がある。			
アウトカム指標	訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 R1：94,856　→　R6：94,856以上			
事業の内容	医療と介護の連携を推進する全県的な窓口を県医師会に委託して設置し、①関係機関の相談対応及び連携支援、②他職種連携研修等の実施による人材育成及び県民への普及啓発、③在宅医療・介護連携を担う郡市医師会に対する支援、④地域包括ケアシステム推進協議会を開催により、県民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らすことができる体制構築を進める。			
アウトプット指標	・関係団体を対象とした情報交換会の開催　２回 ・地域包括ケアシステム推進協議会の開催　２回			
アウトカムとアウトプットの関連	本事業によって在宅医療と介護の連携拠点を整備し、関係団体や市町村の相談支援等を行うとともに、研修会の開催による人材育成に取り組むことにより訪問診療の件数の増加を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 18,558	
		基金　国（A）	（千円） 12,372	うち過年度残額 （千円） 12,372
		基金　都道府県（B）	（千円） 6,186	うち過年度残額 （千円） 6,186
		基金　計（A＋B）	（千円） 18,558	うち過年度残額 （千円） 18,558
		その他（C）	（千円） 0	

<table>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">基金充当額(国費)における公民の別(注２)</td><td>公</td><td>(千円)
0</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>(千円)
12,372</td><td>うち過年度残額
(千円)
12,372</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等(注３)
(千円)
12,372</td><td>うち過年度残額
(千円)
12,372</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.21(医療分)】 在宅医療エキスパート薬剤師人材育成強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,587千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県、薬剤師会			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を受ける患者が増加傾向であることに伴い、かかりつけ薬局・薬剤師の積極的な介入が期待されている。 このような状況において、多くの薬剤師から在宅患者へのケアに関する知識の習得やスキル向上を目的とした研修会の開催要望が寄せられている。			
アウトカム指標	受講証交付薬剤師総数 R5：356名　→　R6：391名			
事業の内容	在宅医療を受ける患者の増加傾向に伴い、今後、在宅での需要の増加が見込まれる無菌調剤等に対応できる薬剤師を育成するため、薬局薬剤師間での症例検討や情報共有、知識・技能の向上を目的としたスキルアップ研修会や症例検討会等の開催を支援する。 また、薬局薬剤師が、在宅医療で使用されるシリンジポンプや輸液ポンプ等の医療機器に関する知識を深め、安全に取り扱える等するために実機演習を含めたセミナーを開催する。			
アウトプット指標	・研修受講者数　延べ３５名			
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を実践できるエキスパート薬剤師を養成することにより、医師や訪問看護師、ケアマネージャーなどの医療・介護専門職と密に連携し、在宅における薬物治療支援が可能となる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 3,587	
		基金　国（A）	（千円） 2,391	うち過年度残額 （千円） 2,391
		都道府県 （B）	（千円） 1,196	うち過年度残額 （千円） 1,196
		計（A＋B）	（千円） 3,587	うち過年度残額 （千円） 3,587
		その他（C）	（千円） 0	

<table>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">基金充当額(国費)における公民の別(注２)</td><td>公</td><td>(千円)
1,058</td><td>うち過年度残額
(千円)
1,058</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>(千円)
1,333</td><td>うち過年度残額
(千円)
1,333</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等(注３)
(千円)
0</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.22(医療分)】 訪問診療同行研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県医師会			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療を担う人材の確保・養成を行い、在宅医療提供体制を強化する必要がある。			
アウトカム指標	訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 R1：94,856　→　R6：94,856以上			
事業の内容	新たに在宅医療を開始する医師等を対象に、在宅医療のやりがい、在宅患者や家族のケアの方法、他職種連携の方法、在宅医療に関する診療報酬等を学ぶ座学研修や同行訪問研修を実施する。			
アウトプット指標	・研修会開催回数 座学研修４回、同行訪問研修９回（モデル地区３方部を想定するもの） ・受講者数　１５０人			
アウトカムとアウトプットの関連	県内の多くの関係者に受講してもらうためにオンライン研修等も活用しながら、複数回の座学研修、同行訪問研修を実施し、在宅医療の担い手を確保・育成し、訪問診療の件数増加を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 20,000	
		基金　国（A）	（千円） 13,333	うち過年度残額 （千円） 13,333
		都道府県 （B）	（千円） 6,667	うち過年度残額 （千円） 6,667
		計（A＋B）	（千円） 20,000	うち過年度残額 （千円） 20,000
		その他（C）	（千円） 0	

事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 13,333	うち過年度残額 (千円) 13,333
			うち受託事業等(注３) (千円) 13,333	うち過年度残額 (千円) 13,333

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.23(医療分)】 がんピアネットワーク構築支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,907千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	がん患者支援団体			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	尊厳を持って安心して暮らせる社会を構築するため、がん患者やその家族が可能な限り質の高い療養生活を送れるよう、全人的な緩和ケアが治療時期や療養場所を問わず患者の状態に応じて、切れ目無く適切に実施される必要がある。 また、がん患者が住み慣れた家庭や地域で療養又は生活を選択できるよう、在宅緩和ケアを含めた在宅医療・介護の提供が求められている。			
アウトカム指標	患者体験調査 ・がん患者の家族の悩みや負担を相談できる支援・サービス・場所が十分あると感じた患者の割合の増加（福島県の割合） H30：43.1%　→　R6：43.1%以上 ・がんと診断されてから周囲に不必要に気を遣われていると感じる人の減少（福島県の割合） H30：20.0%　→　R6：20.0%以下			
事業の内容	がん体験者をファシリテーターとし、県内全域でサロンを開設する。また、ファシリテーターには現場での実践と各種会議・学会への参加により、がんに対する正しい知識を習得させるほか、新たにがんピアサポーターを養成していく。			
アウトプット指標	サロン（患者やその家族などがあつまり、交流・情報交換する場）の開催数及び参加者数 R4年度：開催数103回、参加者数551名 →　R6年度：開催数103回、参加者数551名以上			
アウトカムとアウトプットの関連	がんピアサポーターの養成・育成によりサロンの運営が確保され、サロンへの参加者が増加し、在宅緩和ケアの充実に寄与する。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 4,907	
		基金　国（A）	（千円） 3,271	うち過年度残額 （千円） 3,271
		基金　都道府県（B）	（千円） 1,636	うち過年度残額 （千円） 1,636
		基金　計（A＋B）	（千円） 4,907	うち過年度残額 （千円） 4,907
		その他（C）	（千円） 0	

<table>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">基金充当額(国費)における公民の別(注２)</td><td>公</td><td>(千円)
0</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>(千円)
3,271</td><td>うち過年度残額
(千円)
3,271</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等(注３)
(千円)
0</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.24(医療分)】 認知症等要介護高齢者への歯科医療研修会支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 750千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県歯科医師会			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	認知症等の症状が重症化すると意思疎通が困難になり、歯科治療に対する患者の協力が得られなくなるため、認知症等患者に対する早期歯科治療開始の必要性を歯科以外の職種に普及させる必要がある。 このため、医療従事者を対象とした研修会等の取組を支援することが有効である。			
アウトカム指標	看取り数（レセプト件数）の増加 H27：2,598件　→　R6：2,900件			
事業の内容	認知症と診断された患者に対して早期に歯科が介入して認知症等の患者の重症化を防ぐため、医療と介護の連携体制を構築するための病院の医療従事者を対象とした研修会等を支援する。			
アウトプット指標	・研修会の実施回数　1か所 ・研修会の開催人数　100人			
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者に対して認知症等患者への早期の歯科治療の重要性を認識してもらう研修会を支援することで、認知症等患者に対する歯科医療体制の強化が図られる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 750	
		基金　国（A）	（千円） 500	うち過年度残額 （千円） 500
		基金　都道府県（B）	（千円） 250	うち過年度残額 （千円） 250
		基金　計（A＋B）	（千円） 750	うち過年度残額 （千円） 750
		その他（C）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 500	うち過年度残額 （千円） 500

			うち受託事業等（注３） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.25(医療分)】 在宅医療基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 150,472千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	病院、医科診療所、歯科診療所、訪問看護事業所			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要。			
アウトカム指標	訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 R1：94,856　→　R6：94,856以上			
事業の内容	病院、医科診療所、歯科診療所又は訪問看護事業所が訪問診療、訪問歯科診療、訪問看護に必要な医療機器や訪問診療車の整備に必要な費用を支援する。			
アウトプット指標	・実施件数　在宅医療機器　50件 訪問診療車　10件			
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に必要な設備を整備し、効率的・効果的に在宅医療を行えるようにすることで、在宅医療提供体制の強化が図られる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 150,472	
		基金　国（Ａ）	（千円） 66,876	うち過年度残額 （千円） 66,876
		基金　都道府県（Ｂ）	（千円） 33,439	うち過年度残額 （千円） 33,439
		基金　計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 100,315	うち過年度残額 （千円） 100,315
		その他（Ｃ）	（千円） 50,157	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 66,876	うち過年度残額 （千円） 66,876
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.26(医療分)】 無菌調剤室整備支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 11,500千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	県内薬剤師会及び県内薬剤師会に所属する薬局			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが提供できるように在宅医療に係る提供体制を強化する必要がある。			
アウトカム指標	無菌調剤に対応できる薬局数（共同利用を含む） H28：23施設　→　R6：90施設			
事業の内容	がん患者等の在宅医療に係る医薬品の供給及び応需体制を強化するため、地域の薬局において共同利用するための無菌調剤室等の整備及び地域の薬局薬剤師に対する無菌調剤等に関する研修会の実施を支援する。			
アウトプット指標	・無菌調剤室の整備等　１か所 ・無菌調剤室共同利用に向けた研修会参加者数（実技含む）　30人			
アウトカムとアウトプットの関連	調剤薬局に無菌調剤室等を整備し、無菌調剤に係るスキルを習得することで、在宅医療の提供体制を充実させることができ、がん患者のQOL向上が図られる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 11,500	
		基金 国(A)	（千円） 7,666	うち過年度残額 （千円） 7,666
		基金 都道府県(B)	（千円） 3,834	うち過年度残額 （千円） 3,834
		基金 計(A＋B)	（千円） 11,500	うち過年度残額 （千円） 11,500
		その他（C）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 7,666	うち過年度残額 （千円） 7,666
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.27(医療分)】 在宅医療推進のための人材育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 52,985千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会）、福島県訪問看護連絡協議会、福島県医療福祉関連教育施設協議会、県内医療機関等			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者や医療依存度の高い在宅療養者が増加している現状から、がん看護・訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する専門的な研修を実施し、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。			
アウトカム指標	看護職員の資質向上を図ることで、安全で質の高い看護サービスを提供できる看護職員が確保される。 ・県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員の増 H30：589人　→　R2：640人　→　R4：841人　→　R6：R4以上			
事業の内容	がん看護・訪問看護における実践能力の高い看護師を育成し、質の高い在宅医療の推進を図るための研修会を開催する。			
アウトプット指標	① がん看護推進連絡会議：２回 ② がん看護に関する研修会：１回 ③ 特定行為研修参加にかかる経費補助：50名 人件費補助：３事業所 ④ 特定行為研修の推進 指定研修機関等連絡会議　：２回 特定行為推進総合調整・支援 ・関係機関に対する実習受入体制・運営の支援実施 ・制度の普及に向けた講習会１回開催 ・指導者養成のための研修会１回開催 指定研修機関運営費用の補助：２施設 ⑤ 他職種連携推進に関する研修会：１回			
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員が専門的な知識や技術を習得し、資質向上を図ることで離職防止・定着を推進し、看護職員数の増加を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 52,985	
		基金　国（A）	（千円） 35,322	うち過年度残額 （千円） 35,322
		都道府県 （B）	（千円） 17,661	うち過年度残額 （千円） 17,661
		計（A＋B）	（千円） 52,983	うち過年度残額 （千円） 52,983
		その他（C）	（千円） 2	

事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 10,474	うち過年度残額 （千円） 10,474
		民	（千円） 24,848	うち過年度残額 （千円） 24,848
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.28(医療分)】 医業承継支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県（県医師会）	
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日	
背景にある医療・介護ニーズ	当県は東日本大震災及び今なお緊急事態宣言が発出されている原子力災害の影響で、医療施設数が大きく減少し、全域において診療所が不足している。診療所を新規開業することはハードルが高く、診療所の開設者又は法人の代表者の平均年齢が67.3歳（平成30年医師・歯科医師・薬剤師調査）となるなど開業医の高齢化が進行していることに加え、後継者不在等の理由による医院廃業によっても県内の診療序数が減少（H22：1,457施設→R1：1,346施設）しているため、医師の減少防止を図る必要がある。	
アウトカム指標	医業承継マッチングの達成 R4：5件　→　R6:5件	
事業の内容	県医師会内に医業承継バンクを設置し、県内診療所や市町村への調査、県内外への制度周知、各種相談対応等を行い、廃業を検討する医師と新規開業を検討する医師とのマッチングを支援し、医業承継による診療所開業のハードルを下げることに寄与することで、県内の医師不足防止を図る。	
アウトプット指標	・マッチング相談（個別相談）数 R4：76件　→　R6：77件以上 ・医業承継バンク登録者数 R4：99名　→　R6：100名以上 ・サイトへのアクセス件数 R4：20,277件　→　R6：21,000件以上	
アウトカムとアウトプットの関連	医業承継バンクの設置とその周知、医業承継に係るセミナー等を実施することで、医業マッチング実現に向けた支援体制を構築する。	
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)		

事業に要する費用の額				
金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 20,000	
	基金	国（A）	（千円） 13,333	うち過年度残額 （千円） 13,333
		都道府県 （B）	（千円） 6,667	うち過年度残額 （千円） 6,667
		計（A＋B）	（千円） 20,000	うち過年度残額 （千円） 20,000
	その他（C）		（千円） 0	

事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額（千円） 0
		民	（千円） 13,333	うち過年度残額（千円） 13,333
			うち受託事業等(注３)（千円） 13,333	うち過年度残額（千円） 13,333
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.29(医療分)】 歯科医業承継支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 16,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県歯科医師会			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	県内の歯科診療所数が減少し、Ｈ２９に８６０だった施設数がＲ３に８４０施設に減少した。人口１０万人あたりの施設数は４６で、全国平均の５４を下回っている（厚生労働省医療施設動態調査）。地域医療、在宅医療の重要な担い手である診療所の歯科医師を確保する必要がある。			
アウトカム指標	歯科医業承継マッチングの達成 R6：2件			
事業の内容	県歯科医師会に歯科医業承継の相談窓口を設置し、承継の達成を目的としたセミナーの開催、県内外への制度周知、承継を希望（譲渡・開業）する歯科医師の相談、マッチング提案等を行い、譲渡を検討する歯科医師と新規開業を検討する歯科医師とのマッチングを支援し、承継による診療所開業のハードルを下げることに寄与しすることで、県内の歯科医師不足防止を図る。			
アウトプット指標	・相談窓口への登録者数　R6：5名 ・マッチング相談件数　R6:10件			
アウトカムとアウトプットの関連	医業承継バンクの設置とその周知、医業承継に係るセミナー等を実施することで、医業マッチング実現に向けた支援体制を構築する。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 16,000	
		基金　国（Ａ）	（千円） 10,666	うち過年度残額 （千円） 10,666
		基金　都道府県（Ｂ）	（千円） 5,334	うち過年度残額 （千円） 5,334
		基金　計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 16,000	うち過年度残額 （千円） 16,000
		その他（Ｃ）	（千円） 0	

事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 10,666	うち過年度残額 （千円） 10,666
			うち受託事業等(注３) （千円） 10,666	うち過年度残額 （千円） 10,666
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.30(医療分)】 歯科衛生士、歯科技工士の人材確保事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県歯科医師会			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	歯科疾患の管理や口腔衛生管理の重要性が増し、その一端を担う歯科衛生士の必要性はますます増加しており、歯科診療所のみならず、居宅、介護保健施設、病院等の様々な場所で従事することが想定されている。 しかし、歯科衛生士および歯科技工士は離職率が高く、歯科医療の現場では当該職種の慢性的な人手不足となっており、新規人材確保の取組と併せて、復職促進及び離職防止の対策が急務である。 そこで、人材確保に向けた積極的な魅力発信と就業者の離職防止、復職・再就業支援の取組みを支援する必要がある。			
アウトカム指標	就業歯科衛生士、歯科技工指数（人口10万人対）の増加 （歯科衛生士）R2　85.6人　→　R6　90.6人以上 （歯科技工士）R2　39.9人　→　R6　44.9人以上			
事業の内容	歯科衛生士、歯科技工士の新規就業者の獲得を図るため、高校生等の未就業者を対象とした歯科医療職に関する宣伝広告等による周知を行う。 また、一定期間の離職により再就職に不安を抱える歯科衛生士等の復職を支援することで、歯科衛生士等の確保を図る。			
アウトプット指標	・高校生等の未就業者を対象とした歯科医療職の宣伝広告　一式 ・離職防止、再就業促進に資する研修会　１回 ・離職者を対象とした実地研修　５回 ・離職等に関する相談窓口設置　１箇所			
アウトカムとアウトプットの関連	高校生等の未就業者に対し歯科医療職の周知や離職防止の取組みを行うことで、歯科衛生士、歯科技工士の確保を図る。 また、一定期間の離職により再就職に不安を抱える歯科衛生士等の復職を支援することで、歯科衛生士等の確保を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 5,000	
		基金　国(A)	（千円） 3,333	うち過年度残額 （千円） 3,333
		都道府県 (B)	（千円） 1,667	うち過年度残額 （千円） 1,667
		計(A＋B)	（千円） 5,000	うち過年度残額 （千円） 5,000
		その他（C）	（千円） 0	

<table>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">基金充当額(国費)における公民の別(注２)</td><td>公</td><td>(千円)
0</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>(千円)
3,333</td><td>うち過年度残額
(千円)
3,333</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等(注３)
(千円)
0</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.31(医療分)】 がん患者、糖尿病患者等に係る医科歯科連携研修会支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県歯科医師会、会津若松歯科医師会			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	疾病の予防や早期治療等に有用な医科歯科連携を推進するため、医科歯科連携に資する人材育成を進める必要がある。			
アウトカム指標	医科・歯科間での情報提供数の増加 R5：（調査中）　→　R6：R5以上			
事業の内容	がん患者、糖尿病患者と宇土市かとの関連に係る研修会を開催し、疾病予防・疾病の早期治療等に有用な医科・歯科の連携に関する研修会の実施に係る支援を行う。			
アウトプット指標	研修会の開催　２か所、参加人数　１５０人			
アウトカムとアウトプットの関連	歯科と関連が深い疾病に関する知識の習得や、医科・歯科連携に取り組む人材を育成することにより、医科・歯科間での情報提供が増加を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 1,000	
		基金　国（Ａ）	（千円） 666	うち過年度残額 （千円） 666
		基金　都道府県（Ｂ）	（千円） 334	うち過年度残額 （千円） 334
		基金　計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 1,000	うち過年度残額 （千円） 1,000
		その他（Ｃ）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 666	うち過年度残額 （千円） 666
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.32(医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,100千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県（民間企業）			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県の小児科医師数は全国でも極めて低い水準にあり、小児科医の負担軽減を図りつつ小児医療体制の確保をすることが求められている。			
アウトカム指標	小児科医の負担軽減を図るため、翌日の医療機関を勧めた件数や一般的な保健指導・育児指導を行った件数の増 ・翌日の医療機関を勧めた件数 R5：7,402件　→　R6：7,402件以上 ・一般的な保健指導・育児指導を行った件数 R5：890件（R6.1月まで）　→　R6：890件以上			
事業の内容	夜間に急変した小児を持つ保護者に対して、必要な相談及び医療機関等の情報提供が可能な民間企業と委託契約し、＃8000を利用した電話相談事業を行う。			
アウトプット指標	・小児救急電話相談の対応件数の増 R5：14,966件以上　→　R6：14,966件以上			
アウトカムとアウトプットの関連	年間を通して小児救急電話相談を実施することにより、小児科医の負担軽減と小児救急医療体制の確保を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 5,100	
		基金　国（A）	（千円） 3,400	うち過年度残額 （千円） 3,400
		都道府県 （B）	（千円） 1,700	うち過年度残額 （千円） 1,700
		計（A＋B）	（千円） 5,100	うち過年度残額 （千円） 5,100
		その他（C）	（千円） 0	

事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額（千円） 0
		民	（千円） 3,400	うち過年度残額（千円） 3,400
			うち受託事業等(注３)（千円） 3,400	うち過年度残額（千円） 3,400
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.33(医療分)】 産科医等確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 118,398千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	分娩取扱施設			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県の産婦人科医師数は全国でも極めて低い水準にあることから、分娩手当支給を支援することにより、産婦人科医の定着を図ることが必要。			
アウトカム指標	・手当支給施設の参加・産婦人科医師数 R4：61人（延べ人数95人）→R6：61人（延べ人数95人）以上			
事業の内容	過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。			
アウトプット指標	・手当支給者数　R4：医師数61人、助産師43人 →　R6：医師数61人、助産師43人以上 ・手当支給施設数　R4：19施設 →　R6：19施設以上			
アウトカムとアウトプットの関連	支給対象の増加により、産婦人科医の定着を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 118,398	
		基金　国（A）	（千円） 26,310	うち過年度残額 （千円） 26,310
		基金　都道府県（B）	（千円） 13,156	うち過年度残額 （千円） 13,156
		基金　計（A＋B）	（千円） 39,466	うち過年度残額 （千円） 39,466
		その他（C）	（千円） 78,932	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 26,310	うち過年度残額 （千円） 26,310
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.34(医療分)】 新生児医療担当医確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	病院			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県の小児科医師数は、全国でも極めて低い水準にあることから、新生児担当医師への手当て支給を支援することにより、新生児科医の定着を図ることが必要。			
アウトカム指標	・NICU担当常勤医数の増加 （本県の周産期医療施設に関する調査より） R5：17（専任）人　→　R6：17人以上			
事業の内容	新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後に新生児集中治療室（NICU）へ入院する新生児を担当する医師に対し手当を支給する医療機関に対して支援する。			
アウトプット指標	・新生児科医手当支給件数 R4：162件　→　R6:162件以上			
アウトカムとアウトプットの関連	手当支給者数の増加を図ることにより、NICU担当常勤医指数の増加を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）	（千円） 3,000	
		基金　国（A）	（千円） 666	うち過年度残額（千円） 666
		都道府県（B）	（千円） 334	うち過年度残額（千円） 334
		計（A＋B）	（千円） 1,000	うち過年度残額（千円） 1,000
		その他（C）	（千円） 2,000	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額（千円） 0
		民	（千円） 666	うち過年度残額（千円） 666
			うち受託事業等(注３)（千円） 0	うち過年度残額（千円） 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.35(医療分)】
産科医等育成支援事業</td><td>【総事業費
(計画期間の総額)】
600千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">全県域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">本県の産婦人科医師数は、全国でも極めて低い水準にあり、産科医を育成することが求められている。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">・手当支給施設の産科・産婦人科医師数
R5：0人　→　R6：1人</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">産科の好機研修医の処遇を改善するため、産科専攻医に手当を支給する医療機関に対して支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・手当支給者数　　１人
・手当支給施設数　１施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">産科専攻医への手当支給を支援することにより処遇の改善を図り、産科医の育成を図る。</td></tr>
<tr><td>地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>(千円)
600</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国(Ａ)</td><td>(千円)
133</td><td>うち過年度残額
(千円)
133</td></tr>
<tr><td>都道府県
(Ｂ)</td><td>(千円)
67</td><td>うち過年度残額
(千円)
67</td></tr>
<tr><td>計(Ａ＋Ｂ)</td><td>(千円)
200</td><td>うち過年度残額
(千円)
200</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>(千円)
400</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">基金充当額(国費)における公民の別(注２)</td><td>公</td><td>(千円)
0</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>(千円)
133</td><td>うち過年度残額
(千円)
133</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等(注３)
(千円)
0</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.36(医療分)】 小児平日夜間救急医療支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,281千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県南地域			
事業の実施主体	西白河地方市町村会及び白河厚生総合病院			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県の小児科医師数は全国でも極めて少ない状況にある。特に県南区域における人口10万人対の小児科医師数（令和4年度）は7.4であり、全国14.2、県全体12.4に対して著しく低い水準にある。 また、県南区域における同指標は平成22年度から令和4年度にかけて1.9ポイントも減少している。 このことから、県南区域における小児科医の不足により診療の継続が困難となり、地域医療に大きな影響を与えることが危惧される。 県南区域の小児患者は、隣接する県中区域等へ流出している現状もあることから、より身近な地域で診療を受けられる体制も整える必要がある。			
アウトカム指標	・県南地域の小児科医指数（※） R4:10名　→　R6:R4の数値以上 （※）隔年調査であり令和6年3月現在の最新値はR4数値			
事業の内容	平日夜間の小児外来の運営費（人件費）補助を行い、県南区域における小児医療を継続するための負担を軽減するとともに、当該補助を活用して小児科医の維持・確保につなげる。			
アウトプット指標	・年間実施日数　244日			
アウトカムとアウトプットの関連	平日夜間の小児外来の運営費補助を行うことで、県南区域における小児医療の継続と小児科医の維持、確保を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）	（千円） 1,281	
		基金　国(A)	（千円） 854	うち過年度残額（千円） 854
		都道府県(B)	（千円） 427	うち過年度残額（千円） 427
		計(A＋B)	（千円） 1,281	うち過年度残額（千円） 1,281
		その他（C）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額（千円） 0

		民	（千円） 854	うち過年度残額 （千円） 854
			うち受託事業等（注３） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.37(医療分)】 小児科以外の医師等を対象とした小児救急研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 300千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	白河医師会			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急に対応した医師等の高齢化が進んでおり、小児救急に対応可能な医師等を育成し、小児救急医療体制を確保する必要がある			
アウトカム指標	・白河地域における小児平日夜間救急医療機関数 R5：19医療機関・20名　→　R6：R5と同数			
事業の内容	救急や内科を始めとする小児科以外の医師を対象とした小児救急に関する研修を実施する。			
アウトプット指標	・研修開催回数：１回 ・研修参加者数：１０名			
アウトカムとアウトプットの関連	研修会等を実施することで、小児救急に対応可能な医師等を増やし、県内の小児科医の負担軽減を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 300	
		基金　国（A）	（千円） 200	うち過年度残額 （千円） 200
		都道府県 （B）	（千円） 100	うち過年度残額 （千円） 100
		計（A＋B）	（千円） 300	うち過年度残額 （千円） 300
		その他（C）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 200	うち過年度残額 （千円） 200
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.38(医療分)】 がん診療連携拠点病院の薬局薬剤師研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅のがん患者等に対して、適切な医療が提供できるように医療提供体制を強化する必要がある。			
アウトカム指標	・二次医療圏毎のがん診療連携拠点病院による薬局薬剤師研修の実施 R5：１医療圏１病院　→　R6：２医療圏２病院			
事業の内容	地域の薬局薬剤師のがん治療における質の向上の為、がん診療連携拠点病院等のがん薬物療法認定薬剤師やそれに準ずる認定薬剤師が、地域の薬局薬剤師に対して、化学療法や緩和ケア等に関する研修会を実施する取組を支援する。			
アウトプット指標	・研修受講者数　延べ４５名			
アウトカムとアウトプットの関連	がん治療に必要なスキルを身につけた薬局薬剤師を育成することにより、在宅におけるがん薬物療法を支援できる薬剤師が確保される。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		(千円) 6,000
		基金	国(A)	(千円) 4,000
			都道府県 (B)	(千円) 2,000
			計(A＋B)	(千円) 6,000
		その他（C）		(千円) 0
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公		(千円) 0
		民		(千円) 4,000
				うち受託事業等(注３) (千円) 0
備考				

事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		
		基金	国(A)	うち過年度残額 (千円) 4,000
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 2,000
			計(A＋B)	うち過年度残額 (千円) 6,000
		その他（C）		
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公		うち過年度残額 (千円) 0
		民		うち過年度残額 (千円) 4,000
				うち過年度残額 (千円) 0

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.39(医療分)】 リハビリテーション機器活用人材育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 333千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県理学療法士会及び福島県作業療法士会			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み、高齢者に対するリハビリテーションの需要増大が見込まれるなか、理学療法士等のリハビリテーション医療の向上が求められている。研修会を通し、既存のリハビリテーションに従事する職員の質の向上に努めるとともに、リハビリテーション専門職の人材確保に努める必要がある。			
アウトカム指標	・リハビリテーション専門職の人材確保（前年比10%増） R5.3.31　(PT)1,802名　(OT)1,040名　(ST)263名　計3,105名 ⇒　R6.3.31　計：3,416名			
事業の内容	理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士等に対するリハビリテーション機器に係る研修会の開催を支援する。			
アウトプット指標	・研修会参加者数：40名			
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーション機器に対する理解が深まることで、医療施設での機器活用への拡大が見込まれ、リハビリテーション医療の質の向上が図られるとともに、人材の確保が期待される。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）	(千円) 333	
		基金　国(A)	(千円) 222	うち過年度残額(千円) 222
		都道府県(B)	(千円) 111	うち過年度残額(千円) 111
		計(A＋B)	(千円) 333	うち過年度残額(千円) 333
		その他（C）	(千円) 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0
		民	(千円) 222	うち過年度残額(千円) 222
			うち受託事業等(注３)(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0
備考				

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="5">Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.40(医療分)】
地域医療対策協議会の設置・運営</td><td>【総事業費
(計画期間の総額)】
534千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="5">全県域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="5">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="5">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="5">本県の医師数は全国平均を下回っており、地域間においても医師の偏在が見られることから、実効的な医師確保対策及び医師偏在対策を推進するため、地域医療対策協議会での協議を踏まえ、医師少数区域等への医師派遣等の対策が必要である。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="5">二次医療圏ごと人口10万人対医師数の地域差（※）
県北地域（300.9人）と、その他地域（190.4人）の地域差
1.58倍（R4年）　→　1.58倍以下（R6年）
（※）隔年調査であり、令和6年3月現在の最新値はR4数値</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="5">地域医療対策協議会において、下記の事項等を協議する。
・医師派遣に関する事項
・医師確保計画において定める事項</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="5">・地域医療対策協議会の開催：３回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="5">地域医療対策協議会で医師確保対策の具体的な実施に係る協議・調整を行うことにより、実効性のある医師確保対策の取組を通じた医師の確保及び偏在解消を図る。</td></tr>
<tr><td>地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>(千円)
534</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国(Ａ)</td><td>(千円)
356</td><td>うち過年度残額
(千円)
356</td></tr>
<tr><td>都道府県
(Ｂ)</td><td>(千円)
178</td><td>うち過年度残額
(千円)
178</td></tr>
<tr><td>計(Ａ＋Ｂ)</td><td>(千円)
534</td><td>うち過年度残額
(千円)
534</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>(千円)
0</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">基金充当額(国費)における公民の別(注２)</td><td>公</td><td>(千円)
356</td><td>うち過年度残額
(千円)
356</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>(千円)
0</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等(注３)
(千円)
0</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.41(医療分)】 地域医療支援センター運営事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 91,523千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県（一部、福島県立医科大学に委託）			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う必要がある。			
アウトカム指標	・医療施設従事医師数（人口１０万人対） H28：195.7人 ⇒ H30：204.9人 ⇒ R2：212.3人 ⇒ R4：218.7人 ⇒ R6：R4の人数以上			
事業の内容	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う必要がある。医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の不足及び地域偏在の解消を図る。			
アウトプット指標	・地域医療支援センターの運営：１か所 ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100% ・医師派遣・あっせん数：20人			
アウトカムとアウトプットの関連	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の不足及び地域偏在の解消を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）	(千円) 91,523	
		基金　国(A)	(千円) 61,015	うち過年度残額(千円) 61,015
		都道府県(B)	(千円) 30,508	うち過年度残額(千円) 30,508
		計(A＋B)	(千円) 91,523	うち過年度残額(千円) 91,523
		その他（C）	(千円) 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	(千円) 46,015	うち過年度残額(千円) 46,015
		民	(千円) 15,000	うち過年度残額(千円) 15,000
			うち受託事業等(注３)(千円) 15,000	うち過年度残額(千円) 15,000
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.42(医療分)】 ナースセンター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 50,926千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会）			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	看護職が不足する中で、看護職の資格を保有している潜在看護職の復職を促進することにより、看護職を確保する必要がある。			
アウトカム指標	潜在看護職員及び離職した看護職員の復職を支援することで、看護職員の確保を図る。 ・看護職員数（人口10万対）（衛生行政報告例、隔年実施） R4:1,790.4人　⇒　R6:R4以上			
事業の内容	看護職の資格を持った未就業者の就業促進のための職業紹介、巡回相談会によるマッチング促進及び離職した看護職の届出制度を活用した就業支援を行う。			
アウトプット指標	・ナースセンター利用者：3,000名 ・就業者：180名 ・巡回相談会：月７回 ・看護職の働き方フォーラムの開催：１回			
アウトカムとアウトプットの関連	潜在看護職員及び離職した看護職員が復職することで看護職員の確保が図られる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）	（千円） 50,926	
		基金 国(A)	（千円） 24,714	うち過年度残額（千円） 24,714
		基金 都道府県(B)	（千円） 12,358	うち過年度残額（千円） 12,358
		基金 計(A＋B)	（千円） 37,072	うち過年度残額（千円） 37,072
		その他（C）	（千円） 13,854	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額（千円） 0
		民	（千円） 24,714	うち過年度残額（千円） 24,714
			うち受託事業等(注３)（千円） 24,714	うち過年度残額（千円） 24,714
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.43(医療分)】 看護業務推進連絡会議			【総事業費 (計画期間の総額)】 290千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な要請・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。			
アウトカム指標	・看護職員数（人口１０万対）（衛生行政報告例、隔年実施） H28：1,303.9人 → H30：1,363.1人 → R2：1,398.3人 → R4：1,431.5人 → R6：R4の人数以上			
事業の内容	看護職員の安定的確保を図るため、専門研修や再就業支援研修の企画立案、雇用の質の確保などに関する検討を行う。			
アウトプット指標	看護業務に造詣の深い委員により、総合的な会議を実施することで、看護職員の現状や効果的な確保策等を見い出す。 ・連絡会議の開催１回 ・招へい委員数１９名			
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員資質向上、復職支援、雇用の質の確保などに関する取組を行うことで、離職防止・定着を推進し、看護職員数の増加を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 290	
		基金 国（Ａ）	（千円） 193	うち過年度残額 （千円） 193
		基金 都道府県（Ｂ）	（千円） 97	うち過年度残額 （千円） 97
		基金 計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 290	うち過年度残額 （千円） 290
		その他（Ｃ）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 193	うち過年度残額 （千円） 193
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.44(医療分)】 新人看護職員研修事業（新人看護職員研修）		【総事業費 (計画期間の総額)】 31,193千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	県内医療機関			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	看護職が不足する中、新人看護職員の研修を実施することで、新人看護職員の早期戦力化及び離職防止、定着化を図ることができる。			
アウトカム指標	・県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査より） H28：8.2% → H29：8.5% → H30：7.5% → R1：6.9% → R2：9.2% → R3：7.3% → R4：8.9% → R5：9.6% → R6：R5のポイント以下			
事業の内容	新人看護職員に対し研修を行う病院に対して、その研修にかかる経費の補助を行う。所属施設での研修機会の少ない新人看護職員も参加可能な集合研修を行う。			
アウトプット指標	・新人看護職員が在籍する病院５０施設に対する補助 ・研修参加数６００名			
アウトカムとアウトプットの関連	研修費への支援により新人看護職員が研修を受講することで、看護職員の確保と定着化が図られる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 31,193	
		基金　国（Ａ）	（千円） 20,795	うち過年度残額 （千円） 20,795
		基金　都道府県（Ｂ）	（千円） 10,398	うち過年度残額 （千円） 10,398
		基金　計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 31,193	うち過年度残額 （千円） 31,193
		その他（Ｃ）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 20,795	うち過年度残額 （千円） 20,795
			うち受託事業等(注３) （千円） 1,995	うち過年度残額 （千円） 1,995
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.45(医療分)】 新人看護職員研修事業（研修責任者等研修）		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,299千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会）			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	看護職が不足する中で、教育指導者層の指導能力の向上により、新人看護職個々人の看護能力の向上を図る必要がある。			
アウトカム指標	・県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査より） H28：8.2% → H29：8.5% → H30：7.5% → R1：6.9% → R2：9.2% → R3：7.3% → R4:8.9% → R5　9.6% → R6：R5のポイント以下			
事業の内容	新人看護職員研修体制の構築、企画及び評価に関することを研修担当者の階層別に研修を行う。			
アウトプット指標	・研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修：各１回 ・研修責任者研修参加者数40名、教育担当者研修参加者数：80名、 実施指導者研修参加者数：120名			
アウトカムとアウトプットの関連	構築された研修体制による研修を受講することで、新人看護職の離職防止（定着化）を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 3,299	
		基金　国(A)	（千円） 2,199	うち過年度残額 （千円） 2,199
		基金　都道府県 (B)	（千円） 1,100	うち過年度残額 （千円） 1,100
		基金　計(A＋B)	（千円） 3,299	うち過年度残額 （千円） 3,299
		その他（C）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 2,199	うち過年度残額 （千円） 2,199
			うち受託事業等(注３) （千円） 2,199	うち過年度残額 （千円） 2,199
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.46(医療分)】 潜在看護師等再就業促進・緊急時確保事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 13,555千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会、研修協力施設）			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	潜在看護職を対象に研修を行い、医療現場で不足する看護師等の人材確保、再就業の促進を図るとともに、新興感染症や頻発する大規模災害等の非常時の際に看護業務に従事する応援看護師の確保を図る。			
アウトカム指標	・看護職員数（人口10万対）（衛生行政報告例、隔年実施） R4：1,790.4人 → R6：R4以上			
事業の内容	潜在看護師等の再就業促進や非常時における応援看護職の確保のため、ナースバンク求職登録者を活用した潜在看護師等の情報整理、医療機関との連携による人材育成等を行う。			
アウトプット指標	・再就業支援研修会：年４回、２日間　各１５名受講 ・研修施設：３１施設、就業者：３０名 ・応援看護所研修(更新)：３回程度、２日間　計６０名受講 ・応援看護職研修(新規)：３回程度、２日間　計２０名受講 ・医療機関が実施する退職看護職員等に対する研修経費の補助：５施設			
アウトカムとアウトプットの関連	再就業を希望する看護職が就業することで、看護職の確保を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）	(千円) 13,555	
		基金　国(A)	(千円) 9,028	うち過年度残額 (千円) 9,028
		都道府県(B)	(千円) 4,515	うち過年度残額 (千円) 4,515
		計(A＋B)	(千円) 13,543	うち過年度残額 (千円) 13,543
		その他（C）	(千円) 12	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	(千円) 1,433	うち過年度残額 (千円) 1,433
		民	(千円) 7,595	うち過年度残額 (千円) 7,595
			うち受託事業等(注３) (千円) 6,904	うち過年度残額 (千円) 6,904
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.47(医療分)】 看護職働き方改革推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,067千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会）			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員が不足する中、看護体制の確保を図るため、看護職の勤務環境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要である。			
アウトカム指標	・県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査より） H28：8.2% → H29：8.5% → H30：7.5% → R1：6.9% → R2：9.2% → R3：7.3% → R4：8.9% → R5：9.6% → R6：R5のポイント以下			
事業の内容	医療機関における勤務環境を改善するため研修会を開催し、講師等を医療機関に派遣する。			
アウトプット指標	ワークライフバランスを推進する研修会 ・研修会開催：１回 ・参加者　　：２０名 病院経営者向け働き方セミナー ・研修会等の開催：１回 ・参加者　　：２０名			
アウトカムとアウトプットの関連	様々な勤務態勢等働きやすい職場環境を提供することで、看護職の確保と定着化を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）	(千円) 2,067	
		基金　国(A)	(千円) 1,378	うち過年度残額(千円) 1,378
		基金　都道府県(B)	(千円) 689	うち過年度残額(千円) 689
		基金　計(A＋B)	(千円) 2,067	うち過年度残額(千円) 2,067
		その他（C）	(千円) 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0
		民	(千円) 1,378	うち過年度残額(千円) 1,378
			うち受託事業等(注３)(千円) 1,378	うち過年度残額(千円) 1,378
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.48(医療分)】 看護補助者活用推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 785千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会）			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員に対する専門性が求められている中、看護職員の業務負担軽減、離職防止及び看護の質の向上の為、看護管理者を対象とした看護補助者に対する効果的なマネジメントが不可欠である。			
アウトカム指標	・看護職員の離職率の減 ・県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査より） H28：8.2% → H29：8.5% → H30：7.5% → R1：6.9% → R2：9.2% → R3：7.3% → R4：8.9% → R5：9.6% → R6：R5のポイント以下			
事業の内容	病院等の看護管理者に対する、看護補助者の活用方法、看護サービス管理能力向上を目的とした研修２日間×１回			
アウトプット指標	・県看護協会で研修開催２（１日間） ・受講者各回60名程度			
アウトカムとアウトプットの関連	看護管理者を対象とした看護補助者活用に関する研修を実施し、看護補助者を有効に活用できる看護管理者の増加を図る。看護補助者の有効活用により、看護職員の業務負担軽減を図り専門性が発揮できる環境を創生し、看護職の離職防止を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）	（千円） 785	
		基金 国(A)	（千円） 523	うち過年度残額（千円） 523
		基金 都道府県(B)	（千円） 262	うち過年度残額（千円） 262
		基金 計(A＋B)	（千円） 785	うち過年度残額（千円） 785
		その他（C）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額（千円） 0
		民	（千円） 523	うち過年度残額（千円） 523
			うち受託事業等(注３)（千円） 523	うち過年度残額（千円） 523
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.49(医療分)】 看護補助者養成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,476千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会）			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響により、医療機関では看護職員だけでなく看護補助者も不足している。看護職員が専門的な業務に従事出来る環境を整え離職を防止し、医療提供体制の充実を図るため看護補助者の養成・確保が求められている。			
アウトカム指標	毎年度県内で講習会受講者１５人以上の就業を目指し、うち浜通りに５人以上勤務			
事業の内容	県内各地で看護補助者養成講習会を実施するとともに、講習修了者を医療機関へ紹介を行う。特に人材確保が難しい相双地域においては、市政だよりや回覧板など広く住民に周知し、当該地域からの受講者を募るとともに、他の地域の受講者についても相双地域への就業を呼びかける。			
アウトプット指標	・講習会受講者数：毎年度　計５０人以上			
アウトカムとアウトプットの関連	看護補助者としての基礎知識を持った人材を養成し、医療機関への就業につなげることにより、看護職が専門的な業務に専念できる環境を構築する。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	(千円) 4,476	
		基金　国（Ａ）	(千円) 2,984	うち過年度残額 (千円) 2,984
		基金　都道府県（Ｂ）	(千円) 1,492	うち過年度残額 (千円) 1,492
		基金　計（Ａ＋Ｂ）	(千円) 4,476	うち過年度残額 (千円) 4,476
		その他（Ｃ）	(千円) 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,984	うち過年度残額 (千円) 2,984
			うち受託事業等(注３) (千円) 2,984	うち過年度残額 (千円) 2,984
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.50(医療分)】 ふくしま助産師実践力向上事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,570千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会）			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	助産師の現任者教育については、分娩数の減少に伴い、助産技術の向上に必要な分娩介助等の実務経験が得にくいほか、各医療機関等に入職する助産師は１～２名程度と少数であり、独自に研修の体制を構築することが困難となっている。			
アウトカム指標	・福島県内の就業助産指数 R4：522人 → R5：未発表 → R6：R5以上			
事業の内容	分娩介助等の実務経験や助産師に必要な知識・技術の習熟・向上のための研修会を実施するとともに、関係団体等と助産師の現任者教育の充実に向けた連絡会を開催する。			
アウトプット指標	・新人期から中堅までの助産師を対象とした研修会（１回・２０名）の開催 ・助産師の現任者教育の充実に向けた連絡会（２回）の開催			
アウトカムとアウトプットの関連	助産師の現任者教育の充実により、離職防止を図るとともに、県内での就業に関する魅力向上により、就業者の確保を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）	(千円) 4,570	
		基金 国(A)	(千円) 3,046	うち過年度残額(千円) 3,046
		基金 都道府県(B)	(千円) 1,524	うち過年度残額(千円) 1,524
		基金 計(A＋B)	(千円) 4,570	うち過年度残額(千円) 4,570
		その他（C）	(千円) 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	(千円) 8	うち過年度残額(千円) 8
		民	(千円) 3,038	うち過年度残額(千円) 3,038
			うち受託事業等(注３)(千円) 3,038	うち過年度残額(千円) 3,038
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.51(医療分)】 若者の県内定着のための看護の魅力発信事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 32,197千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会）、県内医療機関			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	東日本大震災の影響による看護人材の県外への流出を防止、県外の看護人材の県内就業を働きかけ、人材の育成・確保・定着を図る。			
アウトカム指標	・県内病院に勤務する看護職員の推移【医療従事者就業状況調査】 R3：14,866人 → R4：14,779人 → R5：14,592人 → R6：R5の人数以上			
事業の内容	看護師等養成所の周知を図る募集案内の作成や進学相談会の開催及び病院の周知を図る合同説明会や病院見学、看護体験並びにキャリアアップを図る実習受入の促進するための補助等を行う。			
アウトプット指標	・募集案内作成7,000部 ・進学相談会１回 ・病院合同説明会１回 ・セミナー１回 ・病院見学バスツアー ・インターンシップ支援 ・実習受入補助９施設 ・看護体験イベント１回 ・看護職キャリアスタートガイドブック作成16,000部			
アウトカムとアウトプットの関連	進学相談会や病院見学、看護体験等の実施により、看護職員の県外への流出防止及び定着が図られる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 32,197	
		基金　国（A）	（千円） 21,452	うち過年度残額 （千円） 20,967
		基金　都道府県（B）	（千円） 10,727	うち過年度残額 （千円） 10,484
		基金　計（A＋B）	（千円） 32,179	うち過年度残額 （千円） 31,451
		その他（C）	（千円） 18	

事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	(千円) 607	うち過年度残額 (千円) 607
		民	(千円) 20,845	うち過年度残額 (千円) 20,360
			うち受託事業等(注３) (千円) 20,845	うち過年度残額 (千円) 20,360
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.52(医療分)】 医療機関における看護力向上支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,718千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会）			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関における看護職員に対する研修により、看護の質の向上や離職防止を図り、原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保を進める。			
アウトカム指標	・看護職員の離職率の減 ・県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査より） H28：8.2% → H29：8.5% → H30：7.5% → R1：6.9% → R2：9.2% → R3：7.3% → R4：8.9% → R5：（調査中） → R6：R4のポイント以下			
事業の内容	医療機関のニーズに応じた認定看護師等を講師として定期的に派遣し、感染管理や医療安全管理における看護実践能力を高めるための研修を実施する。			
アウトプット指標	・医療機関１０か所程度 ・認定看護師等を５回（１～２回／月）派遣			
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員の職務意欲を向上させ、離職防止及び定着促進を図ることで、看護職員数の増加を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 7,718	
		基金　国（A）	（千円） 5,145	うち過年度残額 （千円） 0
		都道府県 （B）	（千円） 2,573	うち過年度残額 （千円） 0
		計（A＋B）	（千円） 7,718	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（C）	（千円） 0	

事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 6	うち過年度残額（千円） 0
		民	（千円） 5,139	うち過年度残額（千円） 0
			うち受託事業等(注３)（千円） 5,139	うち過年度残額（千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.53(医療分)】 地域医療体験研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,418千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県は医師偏在指標において全国42位の医師少数県であり、更なる医師確保が必要な状況にあることから、県内臨床研修医を確保することでその後の県内定着につなげ県内医師の確保を図る。			
アウトカム指標	・臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27：60.4% → H28：63.0% → H29：71.4% → H30：74.5% → H31：59.3% → R2：61.6% → R3：68.5% → R4：65.9% → R5：64.0% → R6：64.0%以上			
事業の内容	地域医療に関心のある医学生を対象に、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する。			
アウトプット指標	・地域医療体験研修参加者　４５名			
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療体験研修に参加することで地域医療への先入観を払拭して理解を深め、福島県の地域の魅力を発見することで、県内臨床研修に応募する者の数が増え、臨床研修医マッチングでの定員充足率増となる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 6,418	
		基金 国(Ａ)	（千円） 4,278	うち過年度残額 （千円） 0
		基金 都道府県 （Ｂ）	（千円） 2,140	うち過年度残額 （千円） 0
		基金 計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 6,418	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（Ｃ）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 4,278	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.54(医療分)】 人材育成・定着促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 29,890千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県立医科大学			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県は医師偏在指標において全国42位の医師少数県であり、更なる医師確保が必要な状況にあることから、県内臨床研修医を確保することでその後の県内定着につなげ県内医師の確保を図る。			
アウトカム指標	・臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27：60.4% → H28：63.0% → H29：71.4% → H30：74.5% → H31：59.3% → R2：61.6% → R3：68.5% → R4：65.9% → R5：64.0% → R6：64.0%以上			
事業の内容	福島県立医科大学が地域医療を担う中核病院と連携協力し、一体的な初期研修及び後期研修プログラムの作成等を行う場合に補助金を交付する。			
アウトプット指標	① 臨床研修病院群ネットワーク化事業（連絡会議３回） ② 臨床研修病院群合同説明会事業（合同説明会８回） ③ 臨床研修病院群合同研修会事業（研修会10回） ④ 臨床研修指導強化事業の実施（セミナー４回）			
アウトカムとアウトプットの関連	各種事業実施により県内臨床研修プログラムの充実、外部への情報発信、医師招へい活動等を実施し、県内臨床研修に応募する者が増加することでマッチングでの定員充足率増となる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 29,890	
		基金 国（A）	（千円） 19,926	うち過年度残額 （千円） 0
		基金 都道府県（B）	（千円） 9,964	うち過年度残額 （千円） 0
		基金 計（A＋B）	（千円） 29,890	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（C）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 19,926	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.55(医療分)】 魅力的な臨床研修プログラム作成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 26,244千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	県内機関型臨床研修病院			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県は医師偏在指標において全国42位の医師少数県であり、更なる医師確保が必要な状況にあることから、県内臨床研修医を確保することでその後の県内定着につなげ県内医師の確保を図る。			
アウトカム指標	・臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27：60.4% → H28：63.0% → H29：71.4% → H30：74.5% → H31：59.3% → R2：61.6% → R3：68.5% → R4：65.9% → R5：64.0% → R6：64.0%以上			
事業の内容	魅力的な臨床研修プログラムを作成し、県内の臨床研修を全国にＰＲするため、臨床研修病院の相互乗入れの推進や研修内容のさらなる充実化を図るとともに、医学生の臨床実習の受け入れなどを活用しながら広報活動を実施する。			
アウトプット指標	・補助金交付件数：１５病院 ・Ｗｅｂによる広報契約：１件			
アウトカムとアウトプットの関連	魅力的な県内臨床研修プログラムを作成し、全国にＰＲすることで県内臨床研修医の確保を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 26,244	
		基金　国（Ａ）	（千円） 17,496	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　都道府県（Ｂ）	（千円） 8,748	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 26,244	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（Ｃ）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 17,496	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.56(医療分)】 臨床研修病院合同ガイダンス事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,343千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県は医師偏在指標において全国43位の医師少数県であり、更なる医師確保が必要な状況にあることから、県内臨床研修医を確保することでその後の県内定着につなげ県内医師の確保を図る。			
アウトカム指標	・臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27：60.4% → H28：63.0% → H29：71.4% → H30：74.5% → H31：59.3% → R2：61.6% → R3：68.5% → R4：65.9% → R5：64.0% → R6：64.0%以上			
事業の内容	本県への臨床研修医の招へいを推進するため、県外医学生に対して県内臨床研修病院の見学に必要な旅費を支援する。			
アウトプット指標	・補助金交付件数：１５病院 ・Ｗｅｂによる広報契約：１件			
アウトカムとアウトプットの関連	魅力的な県内臨床研修プログラムを作成し、全国にＰＲすることで県内臨床研修医の確保を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 4,343	
		基金　国（Ａ）	（千円） 2,370	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　都道府県（Ｂ）	（千円） 1,185	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 3,555	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（Ｃ）	（千円） 788	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 2,370	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.57(医療分)】 臓器移植コーディネーター設置事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,152千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	臓器移植の円滑な実施を図り、県内各医療機関への周知及び院内体制整備、また、県民一般への普及啓発を推進するために、臓器移植コーディネーターの設置が必要。			
アウトカム指標	臓器移植コーディネーターの育成が図られることにより、円滑に臓器移植を進めることができ、移植件数の増加が見込まれる。 ・移植件数 R5：1件（情報提供事例1件）→R6：2件以上			
事業の内容	臓器移植コーディネーターを育成する。			
アウトプット指標	・都道府県臓器移植コーディネーターの設置　１人 ・院内コーディネーター研修会の開催　２回（参加者50人）			
アウトカムとアウトプットの関連	臓器移植コーディネーターを育成する。養成することにより、円滑な臓器移植が実施できる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 6,152	
		基金　国(Ａ)	（千円） 4,101	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　都道府県 （Ｂ）	（千円） 2,051	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　計(Ａ＋Ｂ)	（千円） 6,152	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（Ｃ）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 4,101	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等(注３) （千円） 4,101	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.58(医療分)】 ＤＭＡＴ研修等派遣事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,070千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	局地災害等に対応できる医療従事者等を養成することにより、災害医療体制の強化及び一層の充実を図る。			
アウトカム指標	・災害医療に精通した医療従事者数の増加 ・福島県ＤＭＡＴ隊員数 Ｒ５：315名 → Ｒ６：345名（＋30名）			
事業の内容	県内で災害医療に必要な知識や専門的な技能を習得するため、県主催による研修及び訓練を実施する。			
アウトプット指標	・研修会等の実施回数：研修会３回、訓練１回			
アウトカムとアウトプットの関連	災害医療に対応する医療従事者を養成することにより、災害時医療の充実が図られる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 5,070	
		基金　国(Ａ)	（千円） 3,380	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　都道府県 (Ｂ)	（千円） 1,690	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　計(Ａ＋Ｂ)	（千円） 5,070	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（Ｃ）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 3,380	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.59(医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 19,209千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県（福島県医師会）			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の不足が深刻な本県において、医療提供体制の確保を図るためには、医療従事者の勤務環境を改善し負担軽減を図っていくことが必要。			
アウトカム指標	・病院の常勤医指数（各年12月１日現在） R3：2,240人 → R4：2,304人 → R5：2,354人 → R6：R5の人数以上			
事業の内容	改正医療法（H26.10.1施行）に基づき、医師の働き方改革や医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関のニーズに応じた総合的・専門的な支援を行う「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営する。			
アウトプット指標	・社会保険労務士等による医療機関への個別支援：30施設以上 ・医師の働き方改革に関するセミナー等の開催数：５回以上			
アウトカムとアウトプットの関連	センターの活動を通じて、医療従事者の勤務環境改善や医師の負担軽減等が図られることにより、常勤医師の定着・増加が図られる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）	（千円） 19,209	
		基金 国(A)	（千円） 12,794	うち過年度残額（千円） 0
		基金 都道府県(B)	（千円） 6,397	うち過年度残額（千円） 0
		基金 計(A＋B)	（千円） 19,191	うち過年度残額（千円） 0
		その他（C）	（千円） 18	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額（千円） 0
		民	（千円） 12,794	うち過年度残額（千円） 0
			うち受託事業等(注３)（千円） 12,794	うち過年度残額（千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.60(医療分)】 女性医師等就労環境改善事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 12,154千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	女性医師等の就業環境改善を行う県内病院			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害等の影響による県外流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、女性医師等の就業環境改善を通じて、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境を整備する必要がある。			
アウトカム指標	医師・歯科医師・薬剤師調査に基づく医療施設従事医師数のうち女性の数 H26：531人 → H28：553人 → H30：616人 → R2：628人 → R4：628人以上 → R6：R4の人数以上			
事業の内容	１　復職研修への支援 出産や育児等のため離職した女性医師等を対象に復職研修を実施する病院に対し、経費の一部を補助する。 ２　勤務条件緩和への支援 育児中の女性医師等を対象とした勤務条件の緩和（当直・オンコール待機等の免除、短時間勤務の実施など）に取り組む病院に対し、経費の一部を補助する。 ３　働きやすい職場環境の整備 保育所以外の育児支援（ベビーシッター等の雇上等）に要する経費の一部を補助する。			
アウトプット指標	・就労環境改善を行う県内病院　４か所			
アウトカムとアウトプットの関連	仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を通じて、女性医師の離職防止や再就業支援が図られる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 12,154	
		基金　国（A）	（千円） 8,102	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　都道府県（B）	（千円） 4,052	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　計（A＋B）	（千円） 12,154	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（C）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0

		民	（千円） 8,102	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注３） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.61(医療分)】 病院内保育所運営費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 90,926千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	県内医療機関			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職員の確保・定着、勤務環境の改善等により「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。			
アウトカム指標	・看護職員数（人口10万体）（看護職員就業届出状況、隔年実施） R4：1,790.4人以上 → R6：R4以上			
事業の内容	子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。			
アウトプット指標	・病院内保育事業の実施医療機関数　２１施設			
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員が働きやすい職場環境を整備し、看護職員の確保・定着を推進することで、看護職員数の増加を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		（千円） 90,926
		基金	国（Ａ）	（千円） 60,617
			都道府県 （Ｂ）	（千円） 30,309
			計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 90,926
		その他（Ｃ）		（千円） 0
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公		（千円） 0
		民		（千円） 60,617
				うち受託事業等(注３) （千円） 0
				うち過年度残額 （千円） 0
				うち過年度残額 （千円） 0
				うち過年度残額 （千円） 0
				うち過年度残額 （千円） 0
				うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.62(医療分)】 看護師勤務環境改善施設整備費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,886千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	県内医療機関			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の離職が多く、安定した医療を提供することが困難な状況であるため、看護職員の働きやすい職場環境へ改善する必要がある。			
アウトカム指標	・看護職員数（人口10万体）（看護職員就業届出状況、隔年実施） R2：1,398.3人 → R4：1,431.5人以上 → R6：R4以上			
事業の内容	看護師の勤務環境を改善する施設整備に対する費用の補助を行う。			
アウトプット指標	・施設整備　２施設			
アウトカムとアウトプットの関連	看護師の勤務環境改善により、働きやすい職場環境が生まれ、離職防止が図られる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 5,886	
		基金 国(Ａ)	（千円） 3,924	うち過年度残額 （千円） 0
		基金 都道府県 （Ｂ）	（千円） 1,962	うち過年度残額 （千円） 0
		基金 計(Ａ＋Ｂ)	（千円） 5,886	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（Ｃ）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 3,924	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.63(医療分)】 病院内保育所施設整備補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,079千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	県内医療機関			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害等の影響による離職や県外流出で減少した看護職員の確保・定着、勤務環境の改善等により「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。			
アウトカム指標	・看護職員数（人口10万対）（看護職員就業届出状況、隔年実施） R4：1,431.5人 → R6：R4の人数以上			
事業の内容	子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その施設整備費の一部を補助する。			
アウトプット指標	・病院内保育事業（施設整備）の実施医療機関　２施設			
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員が働きやすい職場環境を整備し、看護職員の確保・定着を推進することで、看護職員数の増加を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 4,079
		基金	国（A）	（千円） 2,719 / うち過年度残額（千円） 0
			都道府県（B）	（千円） 1,360 / うち過年度残額（千円） 0
			計（A＋B）	（千円） 4,079 / うち過年度残額（千円） 0
		その他（C）		（千円） 0
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公		（千円） 0 / うち過年度残額（千円） 0
		民		（千円） 2,719 / うち過年度残額（千円） 0
				うち受託事業等(注３)（千円） 0 / うち過年度残額（千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.64(医療分)】 過疎地域等医師研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,942千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県（公立大学法人福島県立医科大学）			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	従来からの医師の絶対数の不足及び診療科の偏在に加え、東日本大震災及び原子力災害の影響による医師の県外への流出などにより、過疎地域はもとより県内各地域における医療の確保が難しいことから、医師等医療従事者の県内定着の促進と不足する診療科を支援する人材の育成により、本県の医療体制の充実強化を図る。			
アウトカム指標	・医療施設従事医師数（人口10万対） H28：195.7人 → H30：204.9人 → R2：212.3人 → R4：218.7人 → R6：R4の人数以上			
事業の内容	過疎地域等の医療を担う人材の育成と地域医療を担う医師の幅広い診察能力（プライマリ・ケア能力）向上を図る研修会等を委託する。			
アウトプット指標	・研修会、講習会等の開催12回 ・参加者数350名			
アウトカムとアウトプットの関連	医師等医療従事者に対して、地域医療に必要な知識・技術の習得・向上のための各種研修会等を実施し、医師等医療従事者の県内定着の促進と不足する診療科を支援する人材の育成により、本県の医療体制の充実強化を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 7,942	
		基金 国(A)	（千円） 5,294	うち過年度残額 （千円） 0
		基金 都道府県 （B）	（千円） 2,648	うち過年度残額 （千円） 0
		基金 計(A＋B)	（千円） 7,942	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（C）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 5,294	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等(注３) （千円） 5,294	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.65(医療分)】 民間率看護師等養成所運営費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 246,664千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	県内看護師等養成所			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害等の影響による離職や県外流出で減少した看護職の安定的な要請・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。			
アウトカム指標	・看護職員数（人口10万対）（衛生行政報告例、隔年実施） R4：1,790.4人以上 → R6：R4以上			
事業の内容	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。			
アウトプット指標	・看護師等養成所の運営支援　１５課程（１３施設）			
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営を支援し教育体制の充実・強化を推進することで、看護学生の県内医療機関への就業及び定着を促進し、看護職員数の増加を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 259,646	
		基金　国（Ａ）	（千円） 164,442	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　都道府県（Ｂ）	（千円） 82,222	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 246,664	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（Ｃ）	（千円） 12,982	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 164,442	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.66(医療分)】 専任教員等再教育研修会経費			【総事業費 (計画期間の総額)】 491千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県（福島県看護学校協議会）			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育に携わる専任教員および臨地実習指導者が教育実践能力を高め、より良い学習環境を看護学生に提供することにより、県内医療機関への就業・定着を図る。			
アウトカム指標	・県内の看護師養成所の入学定員に対する充足率の増 H30：83.6% → R1：83.4% → R2：76.5% → R3：81.5% → R4：76.9% → R5：67.8% → R6：R5の数値以上			
事業の内容	教育実践能力を高めるため、看護師等養成所の専任教員および臨地実習指導者を対象に、研修を実施する。			
アウトプット指標	・専任教員及び臨地実習指導者を対象とした研修会：２回 ・目標受講者数：各５０名			
アウトカムとアウトプットの関連	質の高い看護教育を行い、教育体制を充実・強化することで、看護学生の県内医療機関への就業及び定着を促進し、看護職員数の増加を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	(千円) 491	
		基金　国(A)	(千円) 327	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 164	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A＋B)	(千円) 491	うち過年度残額 (千円) 0
		その他（C）	(千円) 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 327	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注３) (千円) 327	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.67(医療分)】 看護教育体制強化支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 27,396千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	県内看護師等養成所、福島県看護学校協議会			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	看護職が不足する中で、実習指導教員の配置や看護学生の教育研究活動により資質の高い看護職を養成及び看護師等養成所の創意工夫ある学びを支援することが必要。			
アウトカム指標	・養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増（14条報告より） H28：78.8% → H29：83.6% → H30：78.2% → R1：74.5% → R2：80.1% → R3:81.0% → R4：81.2% → R5：79.5% → R6：R5以上			
事業の内容	高度化する医療に対応できる資質の高い看護師を養成するため、実習指導教員の人件費、看護教育研究にかかる経費を支援するとともに、各看護師等養成所の創意工夫ある学びを支援する。			
アウトプット指標	・実習指導教員10施設（14名） ・他校教育実務研修　50名 ・外部講師による学校運営マネジメント講演会（２回開催　各50名） ・学外短期教育研修　５名 ・看護師等養成所の創意工夫ある学びの支援（５養成所）			
アウトカムとアウトプットの関連	看護教育に係る教員の教授力向上により、教育体制を充実・強化することで、看護学生の県内医療機関への就業及び定着を促進し、看護教員数の増加を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 27,396	
		基金　国（A）	（千円） 18,264	うち過年度残額 （千円） 0
		都道府県 （B）	（千円） 9,132	うち過年度残額 （千円） 0
		計（A＋B）	（千円） 27,396	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（C）	（千円） 0	

<table>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">基金充当額(国費)における公民の別(注２)</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
18,264</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等(注３)
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.68(医療分)】 作業療法士実習指導者養成講習会			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県作業療法士会			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	厚労省規定の養成施設指導ガイドラインの改定に伴い、実習施設で指導にあたる者は一定の講習を受講する必要が生じた。			
アウトカム指標	・福島県内医療機関の作業療法士会会員数 （県作業療法士会より聴取） R3:1,028名 → R4：1,045名 → R5：1,045名 → R6：1,045名以上			
事業の内容	作業療法士養成施設の実習先の実習指導者養成講習会の開催経費を補助する。			
アウトプット指標	・実習指導者講習会受講者数 R3：96名 → R4：75名 → R5：75名 → R6：75名以上			
アウトカムとアウトプットの関連	実習指導者が必要な知識や技術を習得するための講習会開催経費を補助し、実習指導者の確保と資質向上及び実習学生の県内就業を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 2,500	
		基金　国(A)	（千円） 1,666	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　都道府県(B)	（千円） 834	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　計(A＋B)	（千円） 2,500	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（C）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 1,666	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.69(医療分)】 理学療法士実習指導者養成講習会			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,740千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県理学療法士会			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	厚労省規定の養成施設指導ガイドラインの改定に伴い、実習施設で指導にあたる者は一定の講習を受講する必要が生じた。			
アウトカム指標	・福島県内医療機関の理学療法士会会員数 （日本理学療法士協会ＨＰ） R4：1,763名 → R5：1,802名 → R6：1,802名以上			
事業の内容	理学療法士養成施設の実習先の実習指導者養成講習会の開催経費を補助する。			
アウトプット指標	・実習指導者講習会受講者数 R4：142名 → R5：142名 → R6：142名以上			
アウトカムとアウトプットの関連	実習指導者が必要な知識や技術を習得するための講習会開催経費を補助し、実習指導者の確保と資質向上及び実習学生の県内就業を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 2,740	
		基金　国(Ａ)	（千円） 1,826	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　都道府県 (Ｂ)	（千円） 914	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　計(Ａ＋Ｂ)	（千円） 2,740	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（Ｃ）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 1,826	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.70(医療分)】 医療従事者招へい支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	（１）専門研修機関病院及び連携施設（対象職種：医師） （２）へき地診療所等を運営する市町村（対象職種：看護職）			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	県内の医師及び看護職員の不足解消を図るため、医師確保計画等に基づく招へい取組を強化し、既存事業との相乗効果による安定的な確保を目指す。			
アウトカム指標	（１）医療施設従事者医師数（人工10万人対） H28：195.7人 → H30：204.9人 → R2：212.3人 → R4：218.7人 → R6：R4の人数以上			
事業の内容	県内医療機関等が行う医療従事者の招へい活動経費を支援する。 １　補助対象 （１）医師　　専門医研修機関施設及び連携施設 （２）看護職員　　平基地診療所等を運営する市町村 ２　補助率 １／２（補助上限額　５００千円／件）			
アウトプット指標	（１）県外での医師招へい活動　１件／年 （２）他市町村及び地域外に向けてのリクルート活動　４件／年			
アウトカムとアウトプットの関連	県外、地域外でリクルート活動を展開することにより、県内医療職員数の増加を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）	（千円） 1,000	
		基金　国(A)	（千円） 666	うち過年度残額（千円） 0
		基金　都道府県(B)	（千円） 334	うち過年度残額（千円） 0
		基金　計(A＋B)	（千円） 1,000	うち過年度残額（千円） 0
		その他（C）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 333	うち過年度残額（千円） 0
		民	（千円） 333	うち過年度残額（千円） 0
			うち受託事業等(注３)（千円） 0	うち過年度残額（千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.71(医療分)】 理学療法士等医療従事者確保推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 700千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	医療関係団体			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	多様化、高度化する保険医療需要や疾病構造の変化、医療の高度化に対応するため、医療関係各職種の確保が必要となっている。			
アウトカム指標	・理学療法士新規申請数（医療人材対策室調べ） R4(暦年)：111件 → R5(暦年)：120件 → R6(暦年)：R5の件数以上			
事業の内容	医療関係団体が各職種の理解を深め、本県の医療人材確保につながるイベントを実施するための経費、またはイベントに参加するための経費を補助する。			
アウトプット指標	・医療関係団体への経費補助　７件			
アウトカムとアウトプットの関連	医療関係団体への経費を補助し、医療関係各職種への理解が促進することにより、免許取得者の増加を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 700	
		基金　国（Ａ）	（千円） 466	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　都道府県（Ｂ）	（千円） 234	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 700	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（Ｃ）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 466	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.72(医療分)】 保健師等修学資金貸与事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 113,198千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響による医療従事者の流出等における理学療法士・看護師等の浜通りを中心とした不足の解消は本県の喫緊の課題である。また、避難生活等の長期化による各種健康指標の改善に引き続き対応していく必要があることから、看護師等医療従事者の安定的な確保と県内定着促進を図る。			
アウトカム指標	・保険等修学資金貸与者の県内就業率 R3：75.4% → R4：76.8% → R5：調査中			
事業の内容	看護師等の医療従事者養成施設に在学し、卒業後県内指定施設で業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与することにより、看護師等の安定的な確保と定着を図る。			
アウトプット指標	養成施設に在学する学生に修学資金を貸与 令和６年度　１９１名（新規７５名、継続１１６名）			
アウトカムとアウトプットの関連	養成施設に在学する学生に対して修学資金を貸与することにより、看護師等を輩出し、定着を促す。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）	(千円) 121,670	
		基金　国(A)	(千円) 81,113	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 40,557	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A＋B)	(千円) 121,670	うち過年度残額 (千円) 0
		その他（C）	(千円) 0	

事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0
		民	(千円) 81,113	うち過年度残額(千円) 0
			うち受託事業等(注３)(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.73(医療分)】 理学療法士等修学資金貸与事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 173,708千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響による医療従事者の流出等における理学療法士・看護師等の浜通りを中心とした不足の解消は本県の喫緊の課題である。また、避難生活等の長期化による各種健康指標の改善に引き続き対応していく必要があることから、看護師等医療従事者の安定的な確保と県内定着促進を図る。			
アウトカム指標	理学療法士等修学資金貸与者の県内就業率 R4年度卒業者：83%→R5年度卒業者：85%→ R6年度卒業者：R5の率以上			
事業の内容	理学療法士等の医療従事者養成施設に在学し、卒業後県内指定施設で業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与することにより、理学療法士等の安定的な確保と定着を図る。			
アウトプット指標	養成施設に在学する学生に修学資金を貸与 令和６年度　２７２名（新規８０名、継続１９２名）			
アウトカムとアウトプットの関連	養成施設に在学する学生に対して修学資金を貸与することにより、理学療法士等を輩出し、定着を促す。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）	(千円) 173,708	
		基金 国(A)	(千円) 115,805	うち過年度残額(千円) 0
		基金 都道府県(B)	(千円) 57,903	うち過年度残額(千円) 0
		基金 計(A＋B)	(千円) 173,708	うち過年度残額(千円) 0
		その他（C）	(千円) 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0
		民	(千円) 115,805	うち過年度残額(千円) 0
			うち受託事業等(注３)(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.74(医療分)】 地域医療医師確保修学資金貸与事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 35,995千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響により、特に浜通りの医療機関では、医師の県外流出や避難先における避難住民や原発作業員等の増加による医療需要の増大等により医師の不足が深刻であり、研修医の確保を通じて浜通りを中心に医師が不足する被災地における医師の確保や定着を図る必要がある。			
アウトカム指標	地域医療医師確保修学資金貸与者 ・令和５年度：２名、令和６年度以降：各年２名に貸与			
事業の内容	①　地域医療医師確保修学資金貸与事業 将来、県内の公的医療機関に医師として勤務しようとする公立大学法人福島県立医科大学医学部の学生及び、本県地域枠の設定により医学部定員を増員している帝京大学医学部の学生に修学資金を貸与し、医師確保を図る。 ②　修学資金就学生支援事業 地域医療医師確保修学資金等の貸与を受けている帝京大学医学部生等に対して、定期的に面談を行うことで、県内での研修・勤務に対する不安を払拭させ、将来的な県内定着を図る。			
アウトプット指標	地域医療医師確保修学資金就学医師の勤務配置 ・各年２名を医師が不足する医療機関に配置する。			
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療医師確保修学資金貸与者を継続的に確保することで、将来的に就学医師の県内配置調整を行うことで、医師偏在・医師不足の解消を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 35,995	
		基金　国（Ａ）	（千円） 23,996	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　都道府県（Ｂ）	（千円） 11,999	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 35,995	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（Ｃ）	（千円） 0	

事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額（千円） 0
		民	（千円） 23,996	うち過年度残額（千円） 0
			うち受託事業等(注３)（千円） 0	うち過年度残額（千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.75(医療分)】 緊急医師確保修学資金貸与事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 390,195千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響により、特に浜通りの医療機関では、医師の県外流出や避難先における避難住民や原発作業員等の増加による医療需要の増大等により医師の不足が深刻であり、研修医の確保を通じて浜通りを中心に医師が不足する被災地における医師の確保や定着を図る必要がある。			
アウトカム指標	① 緊急医師確保修学資金被貸与者 ３２名（令和５年度）⇒３２名（令和６年度）※ （※貸与枠５２名の内、震災後の臨時定員増員分２０名を除く３２名） ② 地域医療を担う医師・医学生交流会参加者 医師２０名、医学生２０名　計４０名（令和６年度）			
事業の内容	① 緊急医師確保修学資金貸与事業 将来県内の公的医療機関に医師として勤務しようとする公立大学法人福島県立医科大学医学部の学生に対し、就学資金を貸与することで医師の確保を図る。 ② 修学資金被貸与医師等定着促進事業 修学資金被貸与医師等の内、県内就労義務を満了した医師に対して感謝の意を表するとともに、同席する医学生やその他修学資金被貸与医師等の県内定着に向けた意欲向上を図る。			
アウトプット指標	緊急医師確保修学資金被貸与医師の勤務配置 ・各年６０名			
アウトカムとアウトプットの関連	緊急医師確保修学資金被貸与医師の県内定着や被貸与医学生を継続して確保することで、県内に勤務配置する医師の安定確保を図ることで、県内の医療提供体制の改善につなげる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 390,195	
		基金　国（Ａ）	（千円） 260,130	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　都道府県（Ｂ）	（千円） 130,065	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 390,195	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（Ｃ）	（千円） 0	

<table>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td rowspan="3">基金充当額(国費)における公民の別(注２)</td><td>公</td><td>(千円)
0</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>(千円)
260,130</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等(注３)
(千円)
0</td><td>うち過年度残額
(千円)
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.76(医療分)】 専門研修設備整備支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年度から専門医制度が更新されたことに伴い、研修プログラムに定めのある研修施設でのプログラム履修が原則となったことから、県内全域において不足している研修施設の増加を図ることにより、専攻医の地域偏在解消につなげる。			
アウトカム指標	専門研修機関施設（新設）数 R3：1施設 ⇒ R5以降：3施設			
事業の内容	県内医療機関が新たに専門研修施設として新設されるために必要な備品購入費等設備整備費の一部を補助する。			
アウトプット指標	年間補助件数：3件			
アウトカムとアウトプットの関連	専門研修施設の認定に必要な設備整備費を補助することで、研修施設の新設促進を促す。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 10,000
		基金	国(A)	（千円） 6,666 / うち過年度残額（千円） 0
			都道府県 (B)	（千円） 3,334 / うち過年度残額（千円） 0
			計(A＋B)	（千円） 10,000 / うち過年度残額（千円） 0
		その他（C）		（千円） 0
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公		（千円） 6,666 / うち過年度残額（千円） 0
		民		（千円） 0 / うち過年度残額（千円） 0
				うち受託事業等(注３)（千円） 0 / うち過年度残額（千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.77(医療分)】 保健師助産師看護師実習指導者講習会		【総事業費 (計画期間の総額)】 9,541千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	県（福島県看護協会、医療創生大学）			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	看護師養成所の実習施設で指導にあたる実習指導者を養成し、質の高い教育環境を提供することにより、県内の看護師養成所への入学者を確保する。			
アウトカム指標	県内の看護師養成所の入学定員に対する充足率の増 H30：83.6% → R1：83.4% → R2：76.5% → R3：81.5% → R4：76.9% → R5：67.8% → R6：R5の数値以上			
事業の内容	看護師等養成所の実習指導者となる予定の者を対象に講習会を実施する。			
アウトプット指標	実習指導者講習会修了者数：３０名定員×３回			
アウトカムとアウトプットの関連	専門的な教育を行い、教育体制を充実・強化することで、看護師養成所への入学者の増加を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）	(千円) 9,541	
		基金　国(A)	(千円) 6,360	うち過年度残額(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 3,181	うち過年度残額(千円) 0
		計(A＋B)	(千円) 9,541	うち過年度残額(千円) 0
		その他（C）	(千円) 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0
		民	(千円) 6,360	うち過年度残額(千円) 0
			うち受託事業等(注３)(千円) 6,360	うち過年度残額(千円) 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.78(医療分)】 総合診療医養成支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,158千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	公立大学法人福島県立医科大学			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	県内のへき地等過疎中山間地域において、高齢化に伴い多疾患併存患者の増加傾向に対応するため、より幅広い疾患に対応可能な総合診療医の要請を推進する必要があるため。			
アウトカム指標	総合診療専門研修専攻医数 H30～R3：9名⇒R4以降年間6名の確保を目指す			
事業の内容	公立大学法人福島県立医科大学に設置されている「総合内科・総合診療医センター」が行う総合診療医養成の取組に係る経費の一部を補助する。			
アウトプット指標	総合診療医養成のための研修会等開催回数 ・年間6回の開催			
アウトカムとアウトプットの関連	医学生や臨床研修医に対して、総合診療医啓発のための研修会や勉強会等を開催することで、将来総合診療医を目指す医学生・若手医師の増加につながる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 17,158	
		基金　国（Ａ）	（千円） 11,438	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　都道府県（Ｂ）	（千円） 5,720	うち過年度残額 （千円） 0
		基金　計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 17,158	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（Ｃ）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 11,438	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.79(医療分)】 寄附講座設置支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 40,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	市町村、一部事務組合			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	救急医療等の研究と地域の医療機関の支援を目的として県外大学の医学部に寄附講座を設置している各市町村の支援等を行う必要がある。			
アウトカム指標	・補助（支援）先 令和６年度以降：１市町村以上			
事業の内容	寄附講座を設置している市町村に対して補助金を交付する。			
アウトプット指標	補助（支援）先：１市町村以上			
アウトカムとアウトプットの関連	救急医療等の研究と地域の医療機関の支援を目的として県外大学の医学部に寄附講座を設置している各市町村に対して補助を行うことで、地域医療を支援する。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 40,000	
		基金　国(Ａ)	（千円） 26,666	うち過年度残額 （千円） 0
		都道府県 (Ｂ)	（千円） 13,334	うち過年度残額 （千円） 0
		計(Ａ＋Ｂ)	（千円） 40,000	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（Ｃ）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 26,666	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等(注３) （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.80(医療分)】 感染症専門人材養成課程運営費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,527千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	県内医療機関（養成課程設置・運営主体）			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	感染症に関する専門人材である感染管理認定看護師の養成・確保に向け、県内養成課程の継続的な運営を行う必要がある。			
アウトカム指標	・県内感染管理認定看護師数 R4年度：35名 → R5年度：40名 → R6年度：55名			
事業の内容	県内養成課程を設置・運営する県内医療機関に対し運営経費を補助する。			
アウトプット指標	県内養成課程を設置・運営する県内医療機関（１施設）に対する補助			
アウトカムとアウトプットの関連	県内養成課程の継続的な運営を支援することで、毎年度、安定的に感染管理認定看護師を養成・確保することができる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 22,527
		基金	国(A)	（千円） 14,666
			都道府県 (B)	（千円） 7,334
			計(A＋B)	（千円） 22,000
		その他（C）		（千円） 527
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公		（千円） 0
		民		（千円） 14,666
				うち受託事業等(注３) （千円） 0
備考				

事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		
		基金	国(A)	うち過年度残額 （千円） 0
			都道府県 (B)	うち過年度残額 （千円） 0
			計(A＋B)	うち過年度残額 （千円） 0
		その他（C）		
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公		うち過年度残額 （千円） 0
		民		うち過年度残額 （千円） 0
				うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.81(医療分)】 精神保健指定医輪番制モデル事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,559千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県中、県南圏域	
事業の実施主体	福島県（精神科病院、精神科診療所へ委託）	
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日	
背景にある医療・介護ニーズ	医療及び保護のために入院させなければ自傷他害の恐れがあると認められた精神障害者を行政処分として入院させる措置入院については、精神保健福祉法に基づき、知事に指定され公務員として職務を行う地域の精神保健指定医（以下「指定医」という。）がその入院の要否の判断等を行うことになっており、原則、措置入院を受入れる病院以外の二人以上の指定医の診察を経ることが求められている。 現状、精神保健福祉法第23条による警察官通報が保健所に入った場合、必要がある都度、担当の保健所が精神保健指定医を探し、措置診察を実施しているが、いつ警察官通報等があるか判らないことから、措置診察を行っていただける指定医の確保が困難であり、指定医を確保してから措置診察の実施までに時間を要することが多い。措置診察や措置入院までに長時間かかってしまうことは、患者や家族への負担が大きく、患者の人権確保の観点から解消すべき課題となっている。 このため、クリニックを含めた多くの医療機関の参画を得て、指定医輪番制を構築し、患者が迅速に措置診察や措置入院できる体制整備が求められている。	
アウトカム指標	・通報受理から措置診察開始までの所要時間（夜間・休日） R3：5時間31分 → R6：5時間31分以下 ・通報受理から措置入院までの所要時間 R3：9時間20分 → R6：9時間20分以下	
事業の内容	指定医輪番制の参画医療機関へ待機料や協力金の支援を行うことにより、多くの医療機関が指定医輪番制に参画しやすい環境を整備する。これにより、精神科救急において不足する指定医の安定的な確保を図り、患者が迅速に措置診察や措置入院できる体制整備につなげる。	
アウトプット指標	・指定医輪番日数（１日２病院・２圏域）243日×２地域	
アウトカムとアウトプットの関連	指定医輪番制度により安定的に指定医の確保が図られ、措置診察や措置入院の判断が迅速に行われることになり、通報受理から措置診察開始まで、通報受理から措置入院までの所要時間が短縮される。	
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)		

事業に要する費用の額				
金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 13,559	
	基金	国（A）	（千円） 9,039	うち過年度残額 （千円） 0
		都道府県 （B）	（千円） 4,520	うち過年度残額 （千円） 0
		計（A＋B）	（千円） 13,559	うち過年度残額 （千円） 0

<table>
<tr><td></td><td></td><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業に要する費用の額</td><td colspan="2" rowspan="3">基金充当額(国費)における公民の別(注２)</td><td>公</td><td>（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
9,039</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>うち受託事業等(注３)
（千円）
0</td><td>うち過年度残額
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.82(医療分)】 福島看護職ナビ運営		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,140千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県においては、東日本大震災により離職した看護職が多いことから、「看護職にかかる総合的なポータルサイト」を運営することで、求職情報や病院で勤務する看護師の現場の声や実情等を発信し、離職した看護職の再就業や潜在看護職、看護学生の就業及び県内定着を図る。			
アウトカム指標	・県内病院に勤務する看護職員の推移【医療従事者就業状況調査】 R3：14,866人 → R4：14,779人 → R5：14,592人 → R6：R5の人数以上			
事業の内容	看護学生や就業中の看護職員、更には求職者等看護に関わる全ての方を対象とした総合的な看護支援ポータルサイトの運営（閲覧者数確保のためのＳＮＳ上での広報を含む）を行い、当該ポータルサイト閲覧を通して就業支援及び県内定着を促進する。また、東日本大震災により他地域と比較し看護師不足が深刻な相双地域の情報（現場の声や実情等）を扱うコンテンツを作成することで、相双地域への就業支援を図る。			
アウトプット指標	・ポータルサイト閲覧数 20,000回以上 ・現場の声（インタビュー記事等）をポータルサイトに掲載　６回以上 ・ＳＮＳへの広告出稿　３回以上 ・ＳＮＳでの投稿　５０回以上			
アウトカムとアウトプットの関連	ポータルサイト閲覧を通して、看護職員の就業支援や県内定着が図られる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 7,140	
		基金　国（Ａ）	（千円） 4,760	うち過年度残額（千円） 0
		基金　都道府県（Ｂ）	（千円） 2,380	うち過年度残額（千円） 0
		基金　計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 7,140	うち過年度残額（千円） 0
		その他（Ｃ）	（千円） 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	（千円） 0	うち過年度残額（千円） 0

		民	（千円） 4,760	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注３） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	Ⅵ　勤務医の働き方改革の推進に関する事業			
事業名	【No.83(医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 103,208千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	福島県			
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日			
背景にある医療・介護ニーズ	2024年４月から医師の時間外・休日労働時間の上限規制が適用されたが、医師の健康確保、医療の質及び安全性の確保等のため、引き続き、医師の労働時間短縮を進める必要がある。			
アウトカム指標	時間外・休日労働時間が年960時間を超える医療機関 １０医療機関（R6.3月末現在）→９医療機関（R6年度）			
事業の内容	地域医療において重要な役割を担う医療機関において、医師の時間外・休日労働時間の短縮や地域医療提供体制を確保すること等を目的に、医療機関が実施する取組等に対して支援する。 Ⅰ　地域医療勤務環境改善体制整備事業 Ⅱ　地域医療勤務環境改善体制整備特別事業 Ⅲ　勤務環境改善医師派遣等推進事業			
アウトプット指標	勤怠管理システムによる労働時間管理方法を新規導入した医療機関数 ・２医療機関			
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務の働き方改革の推進を図る。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注１)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	(千円) 103,208	
		基金 国(Ａ)	(千円) 68,805	うち過年度残額 (千円) 68,805
		基金 都道府県 (Ｂ)	(千円) 34,403	うち過年度残額 (千円) 34,403
		基金 計(Ａ＋Ｂ)	(千円) 103,208	うち過年度残額 (千円) 103,208
		その他（Ｃ）	(千円) 0	
事業に要する費用の額	基金充当額(国費)における公民の別(注２)	公	(千円) 55,505	うち過年度残額 (千円) 55,505
		民	(千円) 13,300	うち過年度残額 (千円) 13,300
			うち受託事業等(注３) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

３．計画に基づき実施する事業

（事業区分３：介護施設等の整備に関する事業）

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="2">３．介護施設等の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【No.1（介護分）】
小規模介護施設等整備事業</td><td>【総事業費（計画期間の総額）】
1,432,496 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="2">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="2">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="2">６年４月１日～７年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="2">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="2">高齢者が可能な限り住み慣れた地域において住宅系サービス、施設居住系サービスの提供を受け、継続して日常生活を営むことができる。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="2">① 地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。
<table><tr><th colspan="2">整備予定施設等</th></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>９施設</td></tr><tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td>２施設</td></tr><tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>４施設</td></tr><tr><td>養護老人ホーム</td><td>１施設</td></tr><tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>３施設</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>２施設</td></tr><tr><td>施設内保育施設</td><td>１施設</td></tr><tr><td>地域密着型介護老人福祉施設</td><td>１施設</td></tr><tr><td>空き家を活用した整備支援</td><td>２施設</td></tr></table>
② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。
③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う
④ 介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舎整備の支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="2">・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第９期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関</td><td colspan="2">地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、６５歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。</td></tr>
</table>

連	

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費（A＋B＋C）（注１）	基金		その他（C）（注２）
			国（A）	都道府県（B）	
	①地域密着型サービス施設等の整備	（千円）828,666	（千円）552,444	（千円）276,222	（千円）0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	（千円）583,600	（千円）389,066	（千円）194,534	（千円）0
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	（千円）20,230	（千円）13,486	（千円）6,744	（千円）0
	④ 介護職員の宿舎施設整備	（千円）0	（千円）0	（千円）0	（千円）0

金額					
総事業費（A＋B＋C）		（千円）1,432,496	基金充当額（国費）における公民の別（注３）（注４）	公	（千円）0
基金	国（A）	（千円）954,996			
	都道府県（B）	（千円）477,500		民	うち受託事業等（再掲）（千円）1,32,496
	計（A＋B）	（千円）1,432,496			
その他（C）		（千円）0			

備考	

事業の区分	３．介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.2（介護分）】 新型コロナウイルス緊急対策事業（老人福祉施設）	【総事業費（計画期間の総額）】 165,460 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止	
アウトカム指標	施設内クラスターの発生等、施設内感染者数の減少を図る。	
事業の内容	新型コロナウイルス感染症から県民の生命を守るため、感染防止に配慮した介護サービスの提供及び施設内において感染者等が発生した際の感染拡大のリスク低減を目的とした施設整備を行う。 （１）多床室の個室化に要する経費支援 （２）簡易陰圧装置の設置に要する経費支援 （３）ゾーニング環境等の整備に要する経費支援 ①ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置によるゾーニング ②従来型個室・多床室のゾーニング ③家族面会室の整備	
アウトプット指標	新型コロナウイルス感染防止対策を講じる施設数を２０施設増加させる。	
アウトカムとアウトプットの関連	感染拡大防止対策を講じる施設数を増加させることで、新規感染者数の減少を図る。	

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）（注１）	基金		その他（Ｃ）（注２）
			国（Ａ）	都道府県（Ｂ）	
	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	（千円） 165,460	（千円） 110,306	（千円） 55,154	（千円） 0

金額				基金充当額（国費）における公民の別（注３）（注４）		
総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		（千円） 165,460			公	（千円） 0
基金	国（Ａ）	（千円） 110,306				
	都道府県（Ｂ）	（千円） 55,154			民	うち受託事業等（再掲） （千円） 165,460
	計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 165,460				
その他（Ｃ）		（千円）				

			0			
備考						

（事業区分５：介護従事者の確保に関する事業）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）基本整備
（中項目）基盤整備
（小項目）介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.1-1（介護分）】
介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
679 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">・介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等との連携・協働の推進を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">会議開催回数　７回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">会議を開催し関係機関が情報を共有することにより介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
679</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
452</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
452</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
227</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
679</td><td>うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模（R 元造成分 415 千円を含めた基金充当額）1,094 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）基本整備
（中項目）基盤整備
（小項目）介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.1-2（介護分）】
介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
685 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">県の介護人材確保事業（補助事業含む）のＰＤＣＡサイクルを回すため、市町村・学識経験者・介護事業所・養成施設等による会議を開催し、当該事業に関する当年度の取組状況を確認し問題点・改善策を検討するとともに、次年度の事業計画を説明し助言を受ける。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">1 回開催</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">市町村・学識経験者・介護事業所・養成施設等多角的な視点で県の取組を検証することにより、福祉・介護人材の不足を解消するための効果的な施策の立案につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
685</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
454</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
454</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
226</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
680</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
5</td><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）基盤整備
（小項目）人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.3-1（介護分）】
人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
7730 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">労働環境･処遇改善等について､優れた取組を実施している介護施設･事業所等を表彰する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">表彰施設　５施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護従事者の負担軽減や効率化により、介護職員の定着、離職防止を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
7730</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
5153</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
2577</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
5153</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
7730</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
4789</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="7">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）基盤整備
（小項目）人材育成等に取り組む事業所
の認証評価制度実施等事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.3-2（介護分）】
人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
10101 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：介護サービス従事者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">人材育成等に取り組む介護事業者の認証評価制度を構築し、職員の人材育成や就労環境等の改善につながる介護事業者の取組について、県が基準に基づく評価を行い、一定の水準を満たした介護事業者に対して認証を付与する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">制度検討委員会　４回
審査マニュアル、事業者の自己点検シート、ガイドブック、リーフレット作成
事業者に対する説明会　１回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">介護事業者の人材育成や人材確保に向けた取組の「見える化」を図ることで、働きやすい環境整備、業界全体のレベルアップとボトムアップを推進するとともに、介護職志望者の参入や介護職員の定着促進、離職防止を図る。(R6 は制度構築、R7 以降運用開始)</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
10101</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
244</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
6734</td><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
6490</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3367</td><td></td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
10101</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
6490</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域における介護のしごと魅力発信事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.4-1（介護分）】
地域における介護のしごと魅力発信事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
20483 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">学生の将来の職業選択に大きな影響を及ぼす進路指導担当者や保護者も含めた、多様な年齢層に向け発信するための経費や、学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業の実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①高校への出前講座　15 回
②仕事説明会 10 回
③職場見学会 30 回
④親子施設見学会４回
⑤学校訪問 35 校
⑥マンガ冊子配付全小学 5 年生</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護や介護の仕事への理解を深め、介護人材のすそ野を拡大し、介護従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
20483</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
182</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
13655</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
6828</td><td>（千円）
13473</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
20483</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
</table>

						13473
備考	R6 事業規模（R3 造成分 2,613 千円、R4 造成分 4,197 千円を含めた基金充当額）27,293 千円					

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域における介護のしごと魅力発信事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.4-2（介護分）】
地域における介護のしごと魅力発信事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
0 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護職員を対象に介護の魅力とやりがいを伝えるスキルを向上させる講座を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">トークスキル講座３回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護職員の介護の魅力とやりがいを伝えるスキルを向上させることで、出前講座等で効果的に介護の仕事の魅力を発信し、介護の仕事への理解を深め、介護人材のすそ野を拡大し、介護従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模 792 千円（R4 造成分を充当）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域における介護のしごと魅力発信事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.4-3（介護分）】
地域における介護のしごと魅力発信事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
11037 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">学生の将来の職業選択に大きな影響を及ぼす進路指導担当者や保護者も含めた、多様な年齢層に向け発信するための経費や、地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業の実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">親子向け理解促進のためのイベント６箇所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護や介護の仕事への理解を深め、介護人材のすそ野を拡大し、介護従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
11037</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
198</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
7358</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
7160</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3679</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
11037</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
7160</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域における介護のしごと魅力発信事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.4-4（介護分）】
地域における介護のしごと魅力発信事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
9043 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">市町村、医療介護団体、NPO、施設及び介護事業所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">学生の将来の職業選択に大きな影響を及ぼす進路指導担当者や保護者も含めた、多様な年齢層に向け発信するための経費や、地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業の実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">参加者数延べ 1000 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">地域住民に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護や介護の仕事への理解を深め、介護人材のすそ野を拡大し、介護従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
9043</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
349</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
6028</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
5679</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3015</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
9043</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="7">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域における介護のしごと魅力発信事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.4-5（介護分）】
地域における介護のしごと魅力発信事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1274 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：介護サービス従事者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">市町村等と連携し、(一社) KAiGO PRiDE へ委託し作成した、キラリふくしま介護賞受賞者をモデルとしたポートレート作品（約 25 枚）を使用した展示会を県内各地で実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">10 回開催</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">キラリふくしま介護賞受賞者をモデルとしたポートレート作品を使用した写真展を県内各地で実施することで、介護職のイメージアップを図り、介護人材のすそ野を拡大し、介護従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1274</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
849</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
849</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
425</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1274</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）若者・女性・高年齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.5（介護分）】
若者・女性・高年齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5320 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">市町村、医療介護団体、NPO、施設及び介護事業所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">将来の担い手たる若者（小中学生・高校生・大学生・就活中の者等）や、地域の潜在労働力である主婦層、第２の人生のスタートを控えた中高年齢者層、障害者等、地域の労働市場等の動向等に応じたターゲットごとに、介護現場における職場体験事業を実施するための経費に対し助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">参加者数延べ 180 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">多様な年齢層に介護の仕事の体験を通し、介護や介護の仕事への理解を深め、介護人材のすそ野を拡大し、介護従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
5320</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3547</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1773</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
3547</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
5320</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.6ﾛ-1（介護分）】
地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1481 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県、都道府県老人クラブ連合会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：ー</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">老人クラブ等互助団体の活動継続・活性化のため、事務作業や各種活動をサポートする人材の養成及び団体をサポートする活動を支援する経費に対して助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">サポーターの活動先数　20 団体</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">ー</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1481</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
987</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
494</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
987</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1481</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
987</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模（R4 造成分 1,598 千円を含めた基金充当額）3,079 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.6ﾛ-2（介護分）】
地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1064 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">市町村、老人クラブ連合会等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：ー</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">地域の支え合い・助け合い活動の継続のために必要な書類作成等が難しい住民組織等に対して、「事務お助け隊」が各種事務作業の支援や必要な助言を行うことで、その活動の継続や活性化を支援するための経費に対して助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">活動団体１</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">ー</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1064</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
43</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
709</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
355</td><td>（千円）
666</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1064</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="7">（大項目）参入促進
（中項目）参入促進のための研修支援
（小項目）介護未経験者に対する研修等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.7-1（介護分）】
介護未経験者に対する研修等支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
42156 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">①市町村
②③県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：介護サービス従事者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">①介護職員初任者研修等を市町村単独財源で実施している市町村に対する経費支援
②県内の福祉・介護分野の事業所等に就職を希望し、当該分野での就職活動を予定している卒業見込みの高校生、大学生等向けに、介護職員初任者研修等の資格を取得できる講座を開設
③離職率の高い勤務後３年未満の新任の介護職員に対する、基礎的知識や技術等を身につけさせるための研修を支援</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">①市町村　400 人受講　②高校生　70 人受講　③600 人受講</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">①②受講者が資格を取得することで、介護サービス従事者数の増を図る。
③新任職員が実践的な介護のスキルや身体的負担の軽減につながるスキルを身につけることで離職を防止し介護サービス従事者の定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
42156</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
26603</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
28104</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
14052</td><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
1501</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
42156</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）</td></tr>
</table>

		その他（C）	（千円）			（千円） 1501
備考	R6 事業規模（R2 造成分 9086 千円を含めた基金充当額）51,242 千円					

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）参入促進のための研修支援
（小項目）介護未経験者に対する研修等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.7-2（介護分）】
介護未経験者に対する研修等支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
39236 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護職員初任者研修、実務者研修の受講経費支援</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">330 人受講</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">受講者が資格を取得することで、介護サービス従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
39236</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
26157</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
13079</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
26157</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
39236</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模（R2 造成分 12757 千円を含めた基金充当額）51,993 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）地域のマッチング機能強化
（小項目）多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業
イ　多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.8ｲ（介護分）】
多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
45826 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">・介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・ハローワーク相談支援 9 ヶ所
・合同就職説明会 5 地区 9 回
・求職者向けオンライン施設見学会 2 回
他</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">・広く一般の方を対象に介護サービス事業への就労を支援することで、介護サービス従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
45826</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
30551</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
15275</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
30551</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
45826</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
30551</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模（R3 造成分 2961 千円を含めた基金充当額）48,787 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業
ハ　介護助手等普及推進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.8ハ（介護分）】
介護助手等普及推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
18790 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">・介護助手の活用を考えている施設を対象とした介護助手募集支援を実施する。また、元気高齢者や子育てが一段落した方を対象とし、介護助手として就職するようマッチング支援を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">100 人就職</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">・介護助手として就職する人材が増えることで、既存職員の負担軽減と資質向上・定着につながり、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
18790</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
38</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
12527</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
12489</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
6263</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
18790</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
12489</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業
イ　介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.9 ｲ-1（介護分）】
介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3207 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護未経験の一般の方を対象に介護に関する入門的研修の研修会と受講生を対象としたマッチングを実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">120 名受講</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護に関する入門的研修の資格を取得し、基礎的な知識を習得した人材が増えることで、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3207</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2138</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1069</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
2138</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3207</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
2138</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模（R2 造成分 1193 千円を含めた基金充当額）4,400 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業
イ　介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.9 ｲ-2（介護分）】
介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2885 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">市町村</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護未経験の一般の方を対象に介護に関する入門的研修の研修会と受講生を対象としたマッチングを実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">120 名受講</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護に関する入門的研修の資格を取得し、基礎的な知識を習得した人材が増えることで、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2885</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
1923</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1923</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
962</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2885</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模（R4 造成分 3498 千円を含めた基金充当額）6,383 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業
ロ　介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.9ロ（介護分）】
介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2488 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">市町村</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">・介護助手の活用を考えている施設を対象とした研修会を実施する。また、元気高齢者や子育てが一段落した方を対象とし、介護助手として就職するようマッチング支援を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">1 市町村支援</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護助手として就職する人材が増えることで、既存職員の負担軽減と資質向上・定着につながり、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2488</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
1658</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1658</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
830</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2488</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模（R2 造成分 704 千円を含めた基金充当額）3,192 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.10-1（介護分）】
将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
0 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護福祉士養成施設入学者数</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護福祉士養成施設が実施する中学校や高校等への出前講座等の実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">出前講座 30 回
施設体験 10 回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">高校生を中心に出前講座等を実施し、介護福祉士の継続確保を図ることで、入学者数の回復を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模 6,717 千円（R4 造成分 6717 千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.10-2（介護分）】
将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5944 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">養成施設</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護福祉士養成施設入学者数</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護福祉士養成施設において、専門員を配置し、将来の介護現場を担う人材となることが期待される介護福祉士国家資格の取得を目指す若年世代や留学生の確保に向けた取組の強化や、介護福祉士養成課程のカリキュラム外の取組として、留学生に対する日本語学習等の課外授業の実施に必要な経費に対し助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">１養成施設支援</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護福祉士養成施設において、専門員を配置し機能強化を図ることで、入学者数の回復を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
5944</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3962</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
3962</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1982</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
5944</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模（R4 造成分 971 千円を含めた基金充当額）6,915 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）外国人留学生及び特定技能１号外国人の受入環境整備事業
イ　外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.11ｲ（介護分）】
外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
0 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護福祉士養成施設への外国人留学生数</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">・外国人留学生への奨学金等を支給する介護施設等への支援</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">13 人奨学金支給</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">・外国人介護人材の受入体制を構築することで、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模 9,100 千円（R1 造成分 212 千円、R2 造成分 8888 千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）外国人留学生及び特定技能１号外国人の受入環境整備事業
ロ　外国人留学生及び特定技能１号外国人のマッチング支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.11ロ（介護分）】
外国人留学生及び特定技能１号外国人のマッチング支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
10836 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：マッチング人数 10 名</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">特定技能１号外国人のマッチング支援</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">外国人介護人材受入に係る説明会２回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">・外国人介護人材の受入体制を構築することで、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
10836</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
80</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
7224</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
7144</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3612</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
7144</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
10836</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）介護分野への就職に向けた支援金貸付事業
ロ　介護分野就職支援金貸付事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.12ロ（介護分）】
介護分野就職支援金貸付事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2992 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：定着率（返還免除件数／貸付件数）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護分野就労支援金（１回を限度、２０万円）を貸し付ける</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">50 件</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">他職種で働いていた方等の介護分野への参入促進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2992</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1995</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
997</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
1995</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2992</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模（R4 造成分 1137 千円を含めた基金充当額）4,129 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質向上に資する事業
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業
イ　多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.14 ｲ-1（介護分）】
多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6475 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">施設及び介護事業所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">中堅職員に対するチームケアのリーダーとして必要となるマネジメント能力等の向上に係る研修や、医療的ケア・認知症ケアなどに係る専門的な技術や多職種協働のため必要となる知識等を修得するための研修、各施設･事業所における、介護職員のキャリアアップに係る助言・支援（人事考課や賃金制度を含めた職員面談等）を行う職員を育成するための研修及び小規模事業者の共同による人材育成環境整備を行うための研修の実施に必要な経費に対し助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">申請事業者数 60</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">各種研修の主催・職員の受講に必要な経費を助成することで、介護職員に必要な知識・技術の習得を図り、離職率低下につなげる</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
6475</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4317</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2158</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
4317</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
6475</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模(R1 造成分 12584 千円､R2 造成分 6049 千円を含めた基金充当額)25,108 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="7">（大項目）資質向上に資する事業
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業
イ　多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.14 ｲ-2（介護分）】
多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
25569 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">施設及び介護事業所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の減</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">①喀痰吸引等研修、ファーストステップ研修、認定介護福祉士養成研修
②介護支援専門員専門研修、主任介護支援専門員研修、介護福祉士実習指導者講習会、認知症介護実践者リーダー研修
③福祉サービス第三者評価調査者（養成・継続・向上）研修、地域密着型サービス外部評価調査員養成研修、認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修
の受講に必要な経費に対し助成する。
ただし、修了証明書等を交付された場合に限る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">申請事業者数 60</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">各種資格取得に必要な経費を助成することで、介護職員に必要な知識・技術の習得を図り、離職率低下につなげる</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
25569</td><td rowspan="4">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
17046</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
8523</td><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
17046</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
25569</td><td>うち受託事業等（再掲）（注２）</td></tr>
</table>

		その他（C）	（千円）			（千円）
備考	R6 事業規模（R2 造成分 5072 千円を含めた基金充当額）30,641 千円					

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質向上に資する事業
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業
イ　多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.14 ｲ-3（介護分）】
多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1047 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の減</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">ホームヘルプパワーアップ作戦
①訪問介護サービス提供の現場の実態に即したテーマ別技術向上研修を実施
②指定訪問介護事業所のサービス提供責任者を対象とした、訪問介護計画書の作成等についての研修を実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①②合計で 280 名受講</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">訪問介護職員に必要な知識・技術の習得を図り、離職率低下につなげる</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1047</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
698</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
698</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
349</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1047</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
698</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業
イ　多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.14 ｲ-4（介護分）】
多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
7522 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の減</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">キャリアパス制度及びプリセプター制度の研修を実施し、人材定着の支援を行う。
①キャリアパス制度定着研修
介護施設職員を対象に以下の研修を実施。
ア　キャリアパスの意義・人事施策との関係等制度理解のための研修
イ　制度運用（導入・見直し・再構築）の具体的な作業等についての研修
ウ　キャリアパス導入施設向けの給与、人事管理、人材育成等の課題別研修
②プリセプター研修
介護施設職員を対象に以下の研修を実施。
ア　0JT 促進研修の効果的な実施方法について学ぶ研修
イ　管理職員向けのプリセプターとなる職員のサポート体制構築研修</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">①300 人
②200 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">研修実施により、介護施設等でのキャリアパス制度やプリセプター制度の導入を促すことで、介護職員の定着を支援する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業に要する費用の額</td><td rowspan="2">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
7522</td><td rowspan="2">基金充当額
（国費）
における</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
119</td></tr>
<tr><td>基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
5014</td></tr>
</table>

			都道府県（Ｂ）	（千円） 2508	公民の別（注１）	民	（千円） 4895
			計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 7522			うち受託事業等（再掲）（注２） （千円） 4895
		その他（Ｃ）		（千円）			
備考							

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業
イ　多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.14 ｲ-5（介護分）】
介護職員等たん吸引等研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5959 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県・医療・介護団体</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">①喀痰吸引等研修実施に係る費用の支援
②医療的ケア教員講習受講に係る経費負担支援</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①参加者５０名程度
②２５名修了</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">研修受講により必要な知識・技術の習得を図る</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
5959</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
133</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3972</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1987</td><td>（千円）
3839</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
5959</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
</table>

備考	R6 事業規模（R4 造成分 291 千円を含めた基金充当額）6,250 千円

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業
ハ　介護支援専門員資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.14ハ（介護分）】
介護支援専門員資質向上事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
66737 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：居宅介護支援の特定事業所加算の算定事業所数【介護給付費等実態調査】</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">・介護支援専門員として資格の取得・更新を行う者を対象に、実務に必要な知識や技術等の向上を図る研修を行う。
①実務研修事業　②再研修・更新研修（実務未経験者）事業　③専門研修Ⅰ事業　④専門研修Ⅱ事業　⑤主任介護支援専門員研修事業　⑥主任介護支援専門員更新研修事業　⑦ケアマネのための課題解決型業務サポート事業</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">・研修回数、受講者
①1 回 170 人　②1 回 200 人　③4 回 160 人　④8 回 600 人　⑤2 回 120 人　⑥3 回 350 人　⑦6 回 1000 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">研修実施により必要な知識・技術を持つ介護支援専門員を養成できる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
66737</td><td rowspan="4">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
13405</td><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
13405</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
6703</td><td></td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
20108</td><td></td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）</td></tr>
</table>

		その他（C）	（千円） 46629			（千円） 13405
備考	R6 事業規模（R4 造成分 4962 千円を含めた基金充当額）71,699 千円					

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.16（介護分）】
ユニットケア推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
227 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の減</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">ユニットケアに詳しい専門家を施設に派遣し、質の高いケアが実施できるよう支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">4 施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">専門家派遣により必要な知識・技術の習得を図る</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
227</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
151</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
151</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
76</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
227</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質向上に資する事業
（中項目）研修代替要員の確保支援
（小項目）各種研修に係る代替要員の確保対策事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.17（介護分）】
各種研修に係る代替要員の確保対策事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
0 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">施設及び介護事業所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の減</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">各種研修受講期間における代替職員の確保に要する経費の支援を行う</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">1 法人支援</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護職員の資質向上と離職防止を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模 266 千円（R1 造成分 249 千円、R2 造成分 17 千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質向上に資する事業
（中項目）潜在有資格者の再就業促進
（小項目）潜在介護福祉士等の再就業促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.18-1（介護分）】
潜在介護福祉士等の再就業促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
518 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療・介護団体、施設及び介護事業所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">潜在介護福祉士に対する、所在情報の把握と多様な情報提供、技術の再修得のための研修、マッチング段階における職場体験の実施等、円滑な再就業を支援するための取組を実施するために必要な経費に対し助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">1 法人支援</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">潜在介護福祉士に対する円滑な再就業を支援することで、介護福祉士の確保が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
518</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
346</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
172</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
346</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
518</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模（R2 造成分 14 千円を含めた基金充当額）532 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質向上に資する事業
（中項目）潜在有資格者の再就業促進
（小項目）潜在介護福祉士等の再就業促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.18-2（介護分）】
潜在介護福祉士等の再就業促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
944 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">①再就職支援講習会
②再就職支援研修</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①60 人
②80 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">潜在介護福祉士に対する円滑な再就業を支援することで、介護福祉士の確保が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
944</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
53</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
629</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
315</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
576</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
944</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
576</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模（R4 造成分 552 千円を含めた基金充当額）1,496 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.19 ｲ-1（介護分）】
認知症地域医療支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4272 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：認知症対応薬局整備数　312 薬局→350 薬局</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">・認知症対応力向上研修会の開催
・認知症対応薬局研修会の開催
・認知症対応薬局のフォローアップ
・認知症対応薬局の普及啓発</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・認知症対応力向上研修会・認知症対応薬局研修会　200 人受講</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">・認知症介護実践者及びその指導的立場にある者の認知症介護技術の向上、認知症介護の専門職員の養成により、認知症の人への対応可能者数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4272</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2848</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1424</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
2848</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4272</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td>（千円）
2848</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等
イ　認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.19 ｲ-2（介護分）】
認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
566 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス事業所従事者のうち、認知症対応可能人材の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">高齢者施設等の職員に対して、高齢者の権利擁護や認知症ケアに必要な知識や技術の習得のため研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">研修回数　１回
受講者数　100 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護サービス事業所の従事者等に対して、認知症ケアに必要な知識などを習得させることにより、認知症の人への対応可能者数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
566</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
377</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
189</td><td>（千円）
377</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
566</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
377</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等
イ　認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.19 ｲ-3（介護分）】
認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4131 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：介護サービス事業所従事者のうち、認知症対応可能人材の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施するもの。
・認知症介護基礎研修
・認知症対応型サービス事業開設者研修
・認知症対応型サービス事業管理者研修
・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修
・認知症介護指導者フォローアップ研修</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">・認知症介護基礎研修：80 名受講
・認知症対応型サービス事業開設者研修：20 名受講
・認知症対応型サービス事業管理者研修：100 名受講
・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：60 名受講
・認知症指導者フォローアップ研修： 2 名派遣</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">・認知症介護実践者及びその指導的立場にある者の認知症介護技術の向上、認知症介護の専門職員の養成により、認知症の人への対応可能者数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4131</td><td rowspan="4">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
275</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2754</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1377</td><td rowspan="2">民</td><td rowspan="2">（千円）
2479</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋</td><td>（千円）</td><td>うち受託事業等</td></tr>
</table>

			B）	4131			（再掲）（注２） （千円） 2479
		その他（C）		（千円） 0			
備考	R6 事業規模（R4 造成分 2290 千円を含めた基金充当額）6,421 千円						

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業
イ　認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.19 ｲ-4（介護分）】
認知症対応力向上研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
7104 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：認知症対応人材の増加が図られる</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">認知症の対応力向上に関する研修会の開催及び受講支援</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・地域支援関係者認知症対応力向上研修　年１回（圏域ごとに開催）
・かかりつけ医認知症対応力向上研修　年１回（50 名程度）
・歯科医師の認知症対応力向上研修　年１回（100 名程度）
・看護職員の認知症対応力向上研修　年１回（50 名程度）
・病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修　年１回（100 名程度）
・認知症サポート医養成研修　15 名
・認知症初期集中支援チーム員研修　20 名
・認知症地域支援推進員研修　60 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">認知症に対応可能な専門職を養成することにより、認知症の早期発見・早期対応を図る</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
7104</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
2763</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4736</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
1973</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2368</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
7104</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
1973</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
</table>

備考	R6 事業規模（R4 造成分 667 千円を含めた基金充当額）7,771 千円

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等
イ　認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.19 ｲ-5（介護分）】
認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1432 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療・介護団体、施設及び介護事業所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：認知症対応人材の増加が図られる</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図るための研修の実施に必要な経費に対し助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">受講者数 150 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させることにより、認知症の人への対応可能者数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1432</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
955</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
477</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
955</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1432</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模（R2 造成分 696 千円を含めた基金充当額）2,128 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等
ロ　チームオレンジコーディネーター研修等事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.19ロ（介護分）】
チームオレンジコーディネーター研修等事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
434 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：各市町村におけるチームオレンジ設置数</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">令和７年度までの全市町村等でのチームオレンジ設置を目的に、各市町村に対する支援の内容や課題について関係者と共に検討を行いながら、チームオレンジ設置に向けたチームオレンジコーディネーター養成研修会等を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">研修参加者数</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">市町村職員を対象とした研修会等を開催し、チームオレンジに関する理解を図ることで、チームオレンジの設置を支援する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
434</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
290</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
290</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
144</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
434</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模（R4 造成分 643 千円を含めた基金充当額）1,077 千円</td></tr>
</table>

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
	（大項目）資質の向上 （中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成 （小項目）地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.21-1（介護分）】 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	【総事業費（計画期間の総額）】 53422 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	県、市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	令和６年４月１日～令和７年３月３１日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加	
事業の内容	①地域包括ケアシステム深化推進事業 市町村が実施する地域包括支援センターや事業所向けの研修、関係職種連携による医療・介護の一体提供を推進する事業、地域生活課題対応のための福祉関係者等体制構築推進事業等を支援する。 ②生活支援体制整備推進事業 生活支援コーディネーター養成研修や情報交換階等の開催により市町村の生活支援体制整備事業の推進を支援する。 ③在宅医療・介護連携支援センター設置促進事業 奥会津４町村及び双葉郡８町村を対象とし、在宅医療と介護の連携体制の構築に向けた取組や医療・介護の専門職等の研修等を実施する。等を実施する。 ④地域包括支援センター体制整備事業 地域包括支援センター業務効率化及び家族介護者支援のための研修を開催し、センターの体制整備・機能強化を支援する。	
アウトプット指標	①実施事業数　20 ②SC 養成研修参加者数　230 ③配置センター　1 ④研修参加者数　300	
アウトカムとアウトプットの関連	・地域包括ケアシステム構築推進に資する人材育成と資質向上を図る。 ・生活支援コーディネーターに期待される機能と役割について、コーディネーター及び市町村担当者等の共通理解を深め、コーディネーター人材の育成と配置を図る。 ・在宅医療と介護関連の充実を図る。	

<table>
<tr><td></td><td colspan="6">・地域包括支援センターの機能強化を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
53422</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
35604</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
17803</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
35604</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
53407</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
15</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模（R1 造成分 9728 千円を含めた基金充当額）63,150 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.21-2（介護分）】
地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業</td><td colspan="3">【総事業費
（計画期間の総額）】
0 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の減</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">生活支援コーディネーター、地域包括支援センター職員、医療・介護連携を推進する人材の資質向上に必要な経費に対し助成することで地域包括ケアシステムを強化し、介護職員の負担軽減につなげることで、介護職員の離職率低下を図る。
＜助成対象事業＞
（１）地域包括支援センター機能強化推進事業(例：市町村へ広域支援員を派遣しＰＤＣＡの指導等)
（２）生活支援コーディネーター養成研修事業（単独の市町村で実施する場合は本事業ではなく地域支援事業で実施）
（３）医療・介護連携を推進するための人材の資質向上研修(例：中堅介護職員を対象とした、看護師が同席してのロールプレイをメインとする医療機関職員との意見交換スキル向上研修（医療機関との意見交換の場作りを兼ねており８月～12 月にかけて実施）</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">研修参加者 300 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">地域包括ケアシステム構築推進に資する人材育成と資質向上を図ることにより、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター職員、医療・介護連携を推進するための人材の定着、ひいては介護職員の定着と離職率低下につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="4">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td>民</td><td>（千円）
0</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td></td><td></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="7">R6 事業規模 1,596 千円（R2 造成分を充当）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）権利擁護人材育成事業
イ　認知症高齢者等権利擁護人材育成事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.22ｲ（介護分）】
認知症高齢者等権利擁護人材育成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
0 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">市町村</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：市民後見人候補者数の増加。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">・成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">3 市町村支援</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を行い、市民後見人候補者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模 1064 千円（R1 造成分を充当）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質向上に資する事業
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.23（介護分）】
介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">リハビリテーション関係団体</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：研修に参加した各種専門職の人数</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">OT、PT、ST に対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">3 法人支援</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">・研修の実施により介護予防事業に携わるリハビリテーション専門職の指導者の確保を進め、効果的な介護予防事業実施を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
5</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
3</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
5</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模（R1 造成分 1059 千円を含めた基金充当額）1,064 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）介護施設等における防災リーダー養成等支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.24（介護分）】
介護施設等における防災リーダー養成等支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2559 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の減</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">①県内介護施設・事業所を対象とした防災に関するオンライン研修会の実施
②要望する施設・事業所に対する実地研修（非常災害計画・避難確保計画の見直し、避難訓練のアドバイス、建物や周辺環境のリスクチェック、災害対策における地元との連携、職員への防災知識・心構え説明など）の実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①　１回
②　１４施設等</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護施設等における防災リーダー養成研修等を通じ、職員の防災知識が十分に普及されることにより、職員の資質の向上と離職防止を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2559</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
302</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1706</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
1404</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
853</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2559</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
</table>

						1404
備考	R6 事業規模（R4 造成分 336 千円を含めた基金充当額）2,895 千円					

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）外国人介護人材研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.25（介護分）】
外国人介護人材研修支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6573 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：外国人介護人材受入施設数</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">・外国人介護人材を対象とした集合研修
・外国人受入担当者を対象とした集合研修</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">研修受講者数
・外国人介護人材を対象とした集合研修　25 回
・外国人受入担当者を対象とした集合研修　2 回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">・外国人介護人材の介護技術向上のための研修を実施することで、外国人介護人材の円滑な就労・定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
6573</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
31</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4382</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2191</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
4351</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
6573</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
4351</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.26（介護分）】
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
600 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：外国人介護福祉士候補者介護福祉士試験合格者数</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">外国人介護福祉士候補者受入施設に対し、受入施設が行う候補者の日本語学習や介護分野の専門学習に対して、候補者一人あたり１５万円を上限とした補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">4 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">外国人介護福祉士候補者の学習支援を行うことで、介護福祉士試験合格を促す。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
600</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
400</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
400</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
200</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
600</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）長期定着支援
（小項目）介護職員長期定着支援事業
ロ　介護事業所におけるハラスメント対策推進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.27ロ（介護分）】
介護事業所におけるハラスメント対策推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
0 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">市町村</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の減</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護事業所における利用者等からのハラスメントへの対策を推進するため、実態調査、各種研修、ヘルパー補助者の同行など、総合的なハラスメント対策を講じて介護職員の離職を防止するための事業の実施に必要な経費に対し助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">1 市町村支援</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">総合的なハラスメント対策を講じて介護職員の離職を防止を図る</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模 532 千円（R4 造成分を充当）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）長期定着支援
（小項目）介護職員長期定着支援事業
ハ　若手介護職員交流推進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.27ハ（介護分）】
若手介護職員交流推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4426 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の減</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">県内の福祉・介護施設等に新たに就職した職員を一堂に集め、知事等から激励の言葉を贈っていただくとともに、交流会を開催して参加者相互の親睦を深め、福祉・介護の仕事に対するモチベーションを高めてもらう。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">170 人参加</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護職の魅力を確認し、若手介護人材の離職を防止し、職場定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4426</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2564</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1282</td><td>（千円）
2564</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3846</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
2564</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
580</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模（R4 造成分 35 千円を含めた基金充当額）4,461 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）人材育成力の強化
（小項目）新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.28（介護分）】
新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3680 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">市町村</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の減</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">①人事管理等研修
②新人職員 OJT 研修
③専門課題別管理職研修
④その他エルダーメンター制度導入研修</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①2 回 320 名
②5 回 310 名
③6 回 360 名
④3 市町村</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">研修の実施により働きやすい職場環境の構築を支援し、介護職員の定着、離職防止を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3680</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
2453</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2453</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1227</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3680</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模（R4 造成分 2703 千円を含めた基金充当額）6,383 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）勤務環境改善支援
（小項目）管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業
イ　管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.29ｲ（介護分）】
管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
0 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療・介護団体、施設及び介護事業所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者数</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護事業者の各種制度（労働法規、賃金、労働時間、安全衛生、育児・介護休業制度等）の理解促進や、女性が働き続けることのできる職場づくりの推進、ＩＣＴ活用による介護従事者の負担軽減と迅速な利用者情報の共有化による事務作業省力化等のベストプラクティスの普及など、具体的な雇用管理改善の取組の実施に必要な経費に対し助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">5 法人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護従事者の負担軽減や効率化により、介護職員の定着、離職防止を図る</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模 1064 千円（R1 造成分を充当）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）勤務環境改善支援
（小項目）管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業
二　介護生産性向上推進総合事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.29ニ（介護分）】
介護生産性向上推進総合事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
18814 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加、介護職員等の離職率の減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">①生産性向上・人材確保の取組等に関する相談対応
②生産性向上に取り組む介護事業所に対する伴走支援
③介護ロボットの機器展示
④介護ロボットの試用貸出
⑤生産性向上に関する研修会</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">②３施設
③１回
④２０施設
⑤２回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護従事者の負担軽減や効率化により、介護職員の定着、離職防止を図る</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
18814</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
12543</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
12543</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
6271</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
18814</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
12543</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模（R2 造成分 4934 千円を含めた基金充当額）23,748 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）子育て支援
（小項目）介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.30（介護分）】
介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">施設及び介護事業所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の減</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護事業所における保育施設の運営を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">2 法人支援</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">・介護事業所で働きながら子育てのできる環境を構築することで、人材の確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4000</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2667</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1333</td><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
2667</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模（R1 造成分 569 千円、R2 造成分 984 千円、R3 造成分 299 千円を含めた基金充当額）5,852 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）外国人介護人材受入れ環境整備
（小項目）外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.32-1（介護分）】
外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">施設及び介護事業所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護施設等の外国人介護人材数</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">外国人介護人材を受け入れる（予定を含む）介護施設等において外国人介護人材の受入環境整備を推進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">コミュニケーション支援等の実施施設数 20 施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">外国人介護人材の受入に対する不安が解消されることで、介護施設等が受入れに対し前向きに検討できる環境整備が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
981</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
654</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
327</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
654</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
981</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6">R6 事業規模（R4 造成分 3019 千円を含めた基金充当額）4,000 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）外国人介護人材受入れ環境整備
（小項目）外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.32-2（介護分）】
外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6385 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和６年４月１日～令和７年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護施設等の外国人介護人材数</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">外国人介護人材の交流会や外国人介護人材受入れ施設のサポートを行うことで、外国人介護人材の定着を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">オンライン交流会 5 回
集合型交流会 1 回
施設への巡回訪問 10 回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護職のマイナスイメージの払拭や介護職員の満足度の向上を図り、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
6385</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
49</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4257</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2128</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
4208</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
6385</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
4208</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>